

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年10月21日提出
【計算期間】	第2特定期間(自 平成27年1月21日至 平成27年7月21日)
【ファンド名】	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	森川 晃
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## ファンドの目的

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

## ファンドの基本的性格

## 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

## 内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ		
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)		
	年2回	日本				
	年4回	北米				
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州				
	年12回 (毎月)	アジア				
		オセアニア				
不動産投信	日々	中南米			ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 ( )	その他 ( )	アフリカ				
		中近東 (中東)				
		エマージング				
資産複合 (その他資産(投資 信託証券(株式、 債券、不動産投 信、その他資産 (商品)))						
資産配分固定型						
資産配分変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分変更型(その他資産(投資信託証券(株式、債券、不動産投信、その他資産(商品))))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産(商品)に投資を行いません。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり(フルヘッジ)

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

# 1 日本の様々な資産を中心に投資し、 日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

---

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。  
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。  
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

# 2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

---

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。  
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

# 3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

---

- 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。  
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

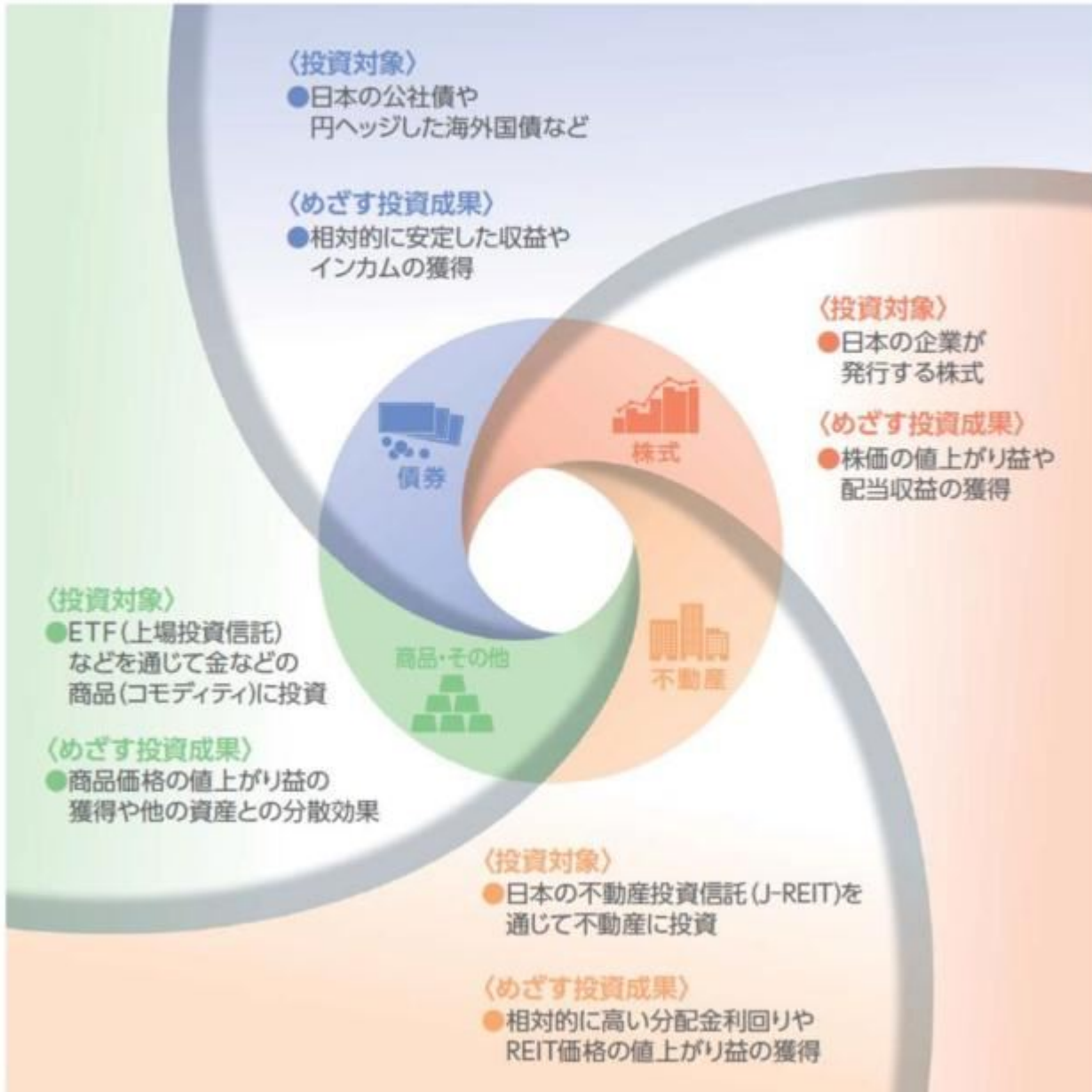
市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 日本の様々な資産を中心に投資します。

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。

※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

### 投資対象資産



※上記は2015年10月21日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。

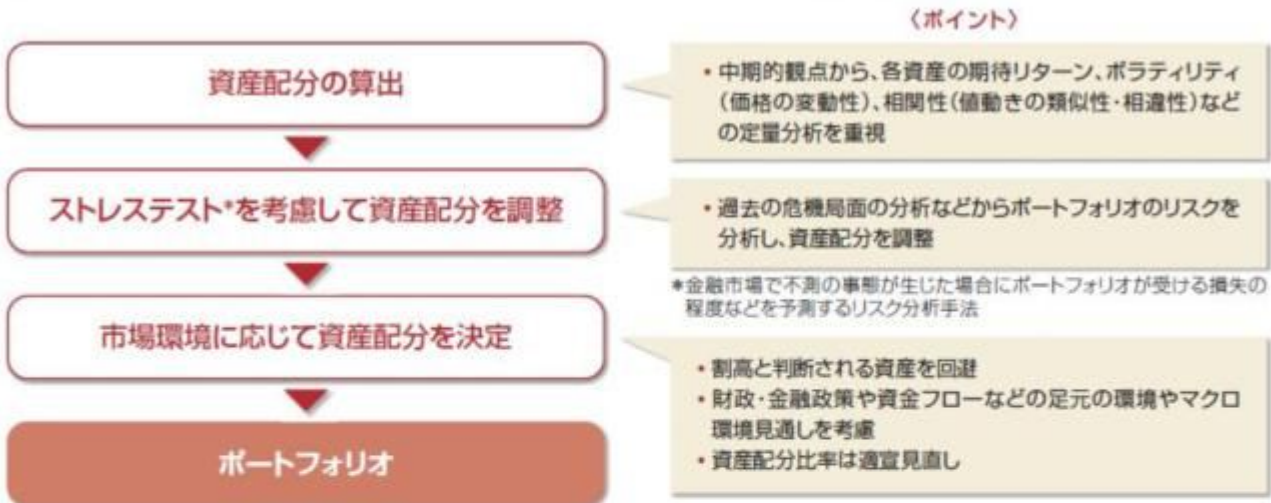
※各資産への投資は、別に定める投資信託証券(後述の追加的記載事項参照)を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

## 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

### 資産配分決定プロセス



※上記は2015年8月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

## ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

#### 〈主な投資制限〉

- 投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

#### 〈分配方針〉

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



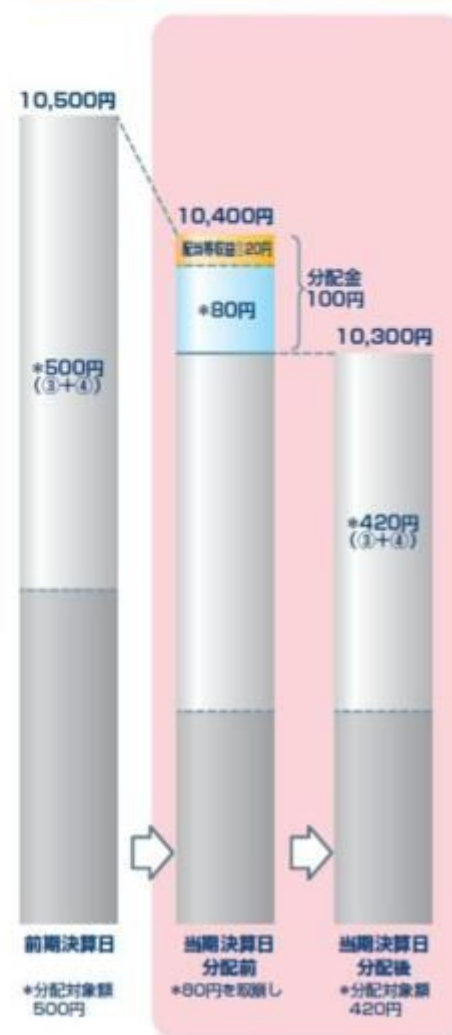
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## 追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)
	日本国債戦略マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)
	Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式
不動産	Jリートアクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF) など

(2015年10月21日現在)



- ・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

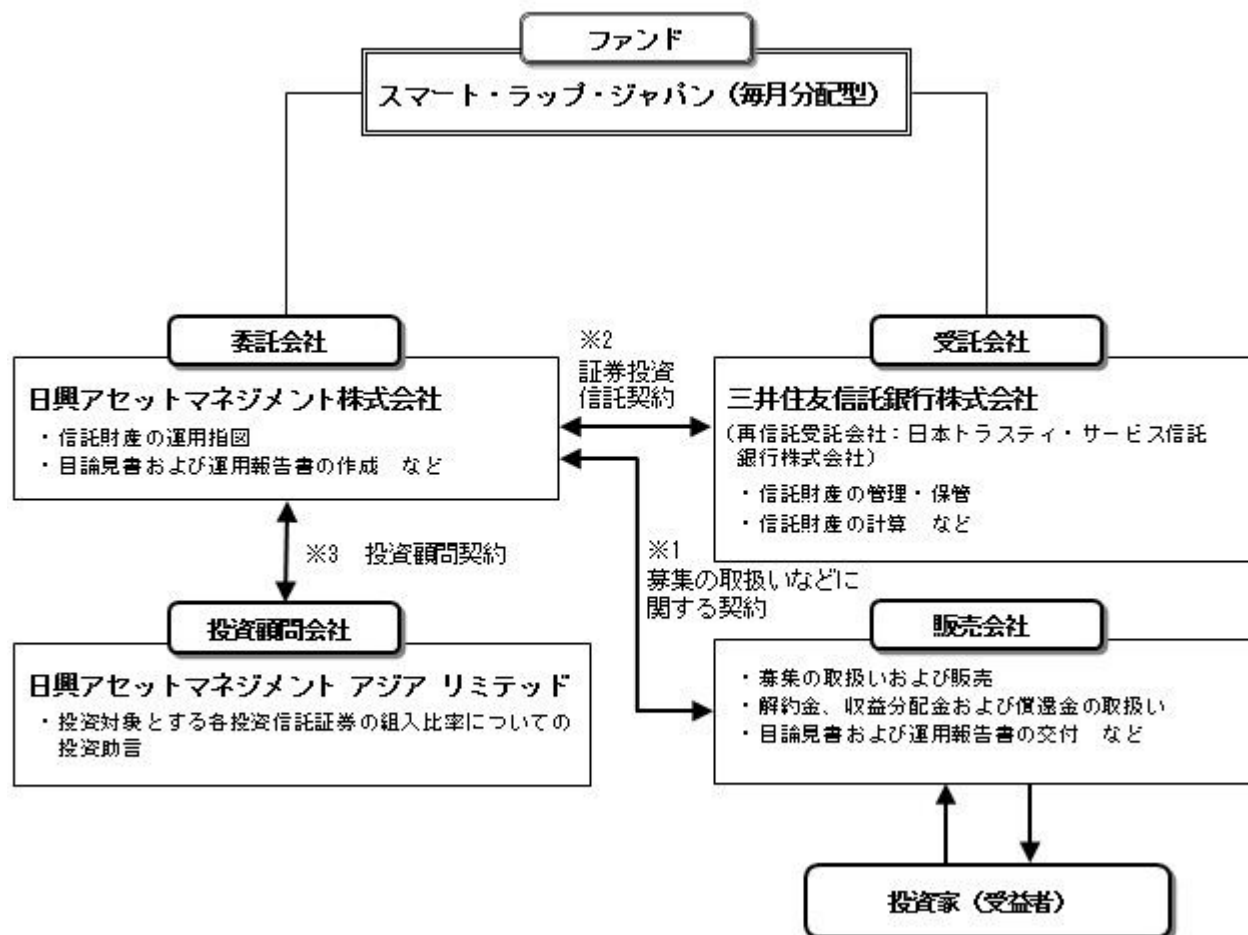
## (2) 【ファンドの沿革】

平成26年8月29日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】

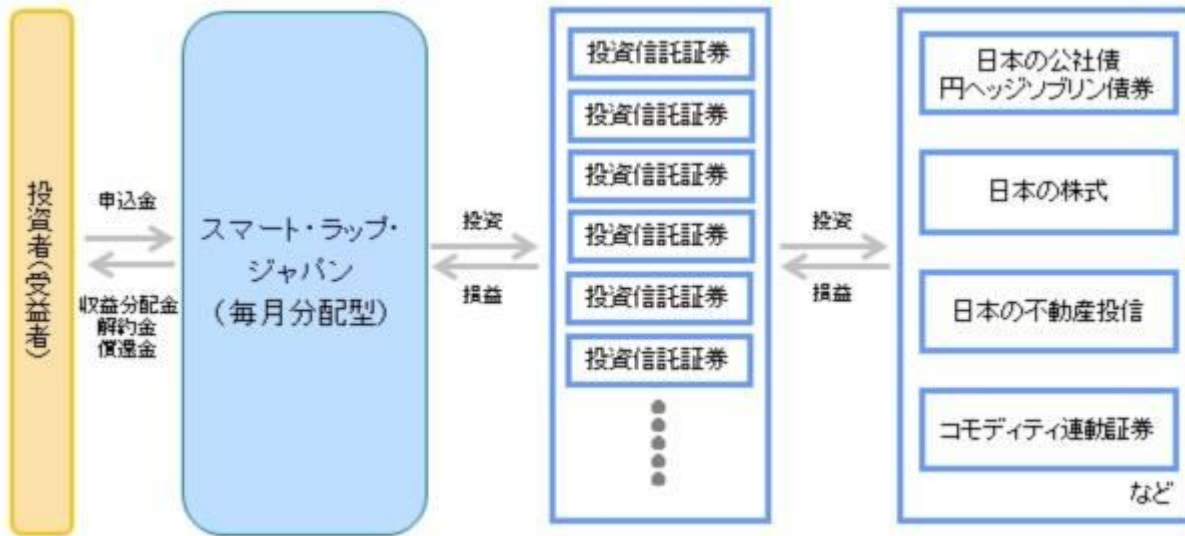
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

### <ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行いません。

委託会社の概況（平成27年8月末現在）

- 1) 資本金  
17,363百万円
- 2) 沿革  
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立  
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

- ・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

### (2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

- 1) 外国為替予約取引
- 2) 資金の借入

#### 投資対象とする投資信託証券の概要

##### <ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。</li> <li>・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。</li> <li>・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成23年2月28日設定）
決算日	毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）

## &lt; 日本国債戦略マザーファンド &gt;

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	日本の国債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本の国債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主として、日本国債を投資対象とし、長期国債と短期国債の組入比率を適宜変更することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。</li> <li>・ 長期国債と短期国債の組入比率は、金利の水準やトレンド、ならびに債券市場のボラティリティなどに基づき決定します。</li> <li>・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。</li> <li>・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成24年6月18日設定）
決算日	毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）

## &lt;アクティブバリュー マザーファンド&gt;

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数） <sup>*</sup> ）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。</li> <li>・株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。</li> <li>・最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。</li> <li>・組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。

### ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

### その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成13年10月26日設定）
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）

\* T O P I X（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。  
T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

### < J グロー ス マザーファンド >

#### 運用の基本方針

基本方針	信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成13年10月26日設定）
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）

## &lt;日本中小型株式アクティブ・マザーファンド&gt;

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がり期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</li> <li>・銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成25年12月20日設定）
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

## &lt;日本ハイインカム株式マザーファンド&gt;

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。



主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含まず。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含まず。）の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。</li> <li>銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。</li> <li>株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含まず。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含まず。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成22年12月29日設定）
決算日	毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）

## &lt; Jリート・アクティブマザーファンド &gt;

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</li> <li>・銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。</li> <li>・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。</li> <li>・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成25年7月1日設定）
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）

## &lt;コモディティ・マザーファンド&gt;

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。</li> <li>・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド(投資助言)
信託期間	無期限(平成26年8月29日設定)
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)

## &lt;ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)&gt;

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	ストラテジックCBマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、ストラテジックCBマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</li> <li>・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.3564%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額</li> <li>・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として收受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行っている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）</li> </ul>
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、運用報告書などの印刷および交付に係る費用など）、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成26年8月29日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）

&lt;ストラテジックCBマザーファンド&gt;

**運用の基本方針**

基本方針	<p>転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）ならびに株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。</p>
主な投資対象	<p>転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。</li> <li>・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として2～4年となるように調整します。</li> <li>・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシーズの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	<p>収益分配は行ないません。</p>
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	<p>ありません。</p>
申込手数料	<p>ありません。</p>
信託財産留保額	<p>解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）</p>
その他の費用など	<p>組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
委託会社	<p>日興アセットマネジメント株式会社</p>
受託会社	<p>みずほ信託銀行株式会社</p>
信託期間	<p>無期限（平成16年6月30日設定）</p>
決算日	<p>毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）</p>

< 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</li> <li>・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。</li> <li>・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.3564%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額</li> <li>・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行っている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）</li> </ul>
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、運用報告書などの印刷および交付に係る費用など）、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成26年8月29日設定）
決算日	毎月24日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）

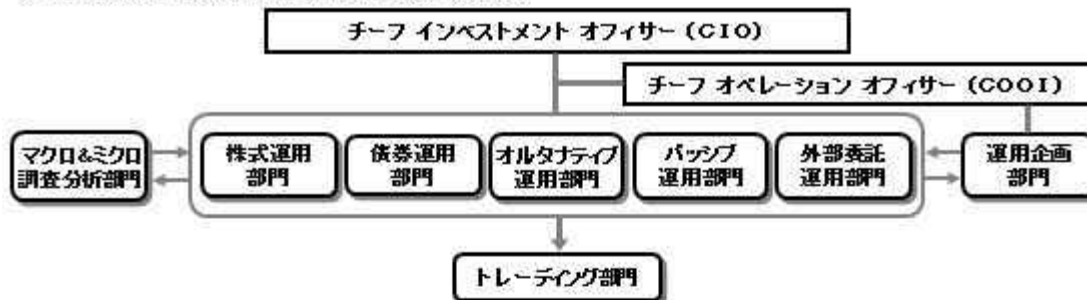
&lt;国内債券クレジット特化型・マザーファンド&gt;

運用の基本方針	
基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）（以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li> <li>・投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&amp;I、JCR、Moody's、S&amp;Pのいずれか一社以上からB B B - 格相当以上の格付を付与されたものとします。</li> <li>・公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付け/年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成15年7月25日設定）
決算日	毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）

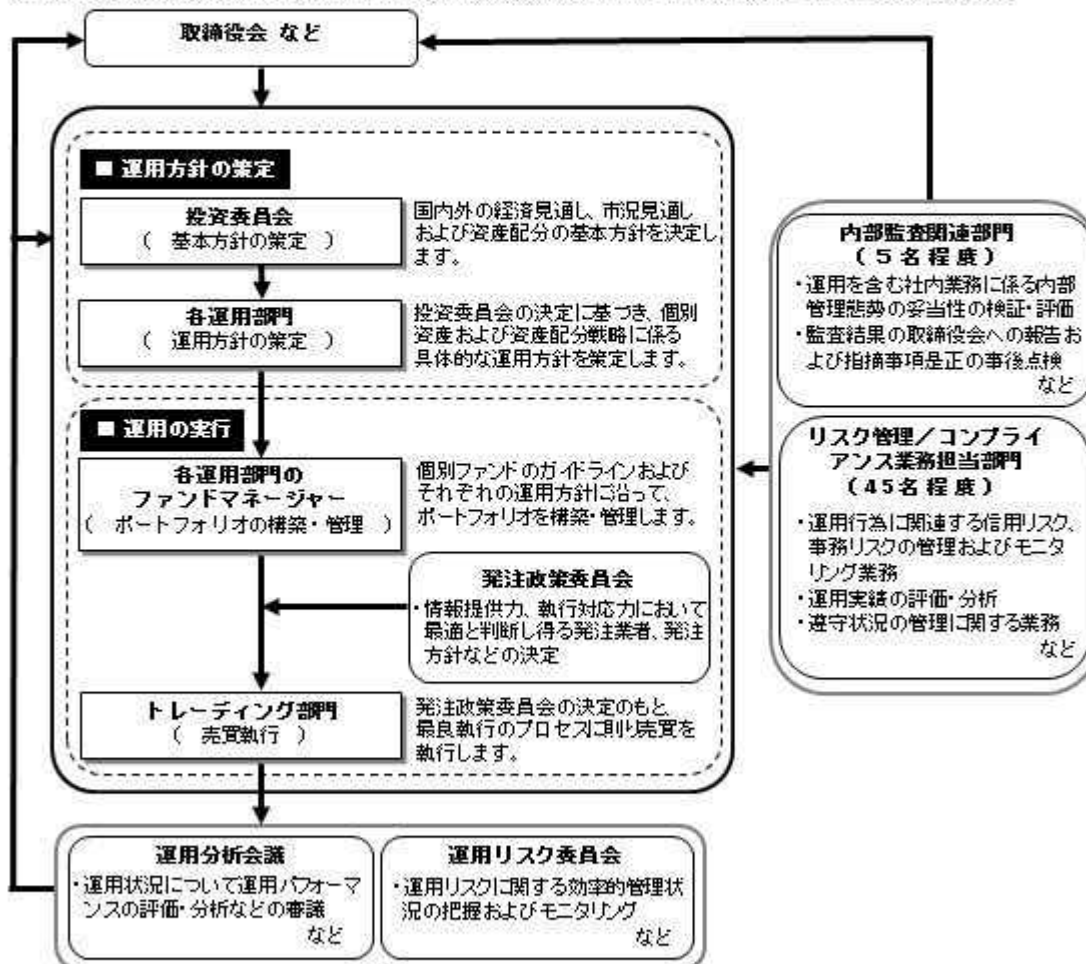
## （3）【運用体制】

&lt;日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制&gt;

## ◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



## ◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



## 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかのモニタリングを行なっております。

上記体制は平成27年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (4) 【分配方針】

## 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

## 1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

## 2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## 3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用



を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

### （５）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
  - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
  - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
  - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
  - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

### 3【投資リスク】

#### （１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

#### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

#### 信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただ

し、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

#### 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

#### 空売りによるリスク

投資対象とする「ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)」については、株式の空売りを積極的に行ないますので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

#### <その他の留意事項>

##### ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

##### ・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

##### ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

##### ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

##### ・運用制限や規制上の制限に関する事項

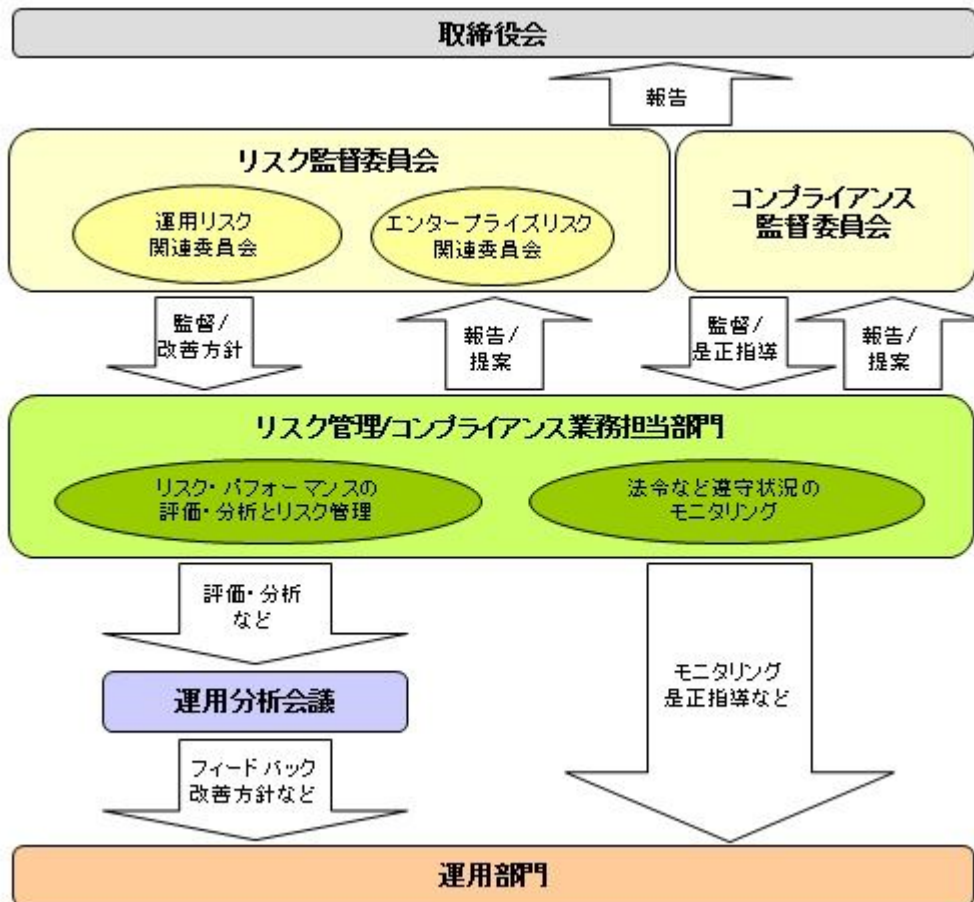
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

## (2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



### 全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成27年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (参考情報)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## (当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.9%	15.5%	20.5%	10.3%	2.3%	9.6%	8.3%
最大値	6.9%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	6.9%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株 ……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケットインデックス(配当込、円ベース)

日本国債 ……NOMURA-ボンドパフォーマンスインデックス国債

先進国債 ……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算してあります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

**4【手数料等及び税金】****（1）【申込手数料】**

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
  - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
  - ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
  - ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

**（2）【換金（解約）手数料】**

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

**（3）【信託報酬等】**

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.296%（税抜1.2%）
投資対象とする投資信託証券	0.1782%（税抜0.165%）以内 <sup>1</sup>
実質的負担	1.4742%（税抜1.365%）以内 <sup>2</sup>

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.296%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額とします。
- ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1782%（税抜0.165%）以内<sup>1</sup>がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.4742%（税抜1.365%）以内<sup>2</sup>となります。

<sup>1</sup> 投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。

<sup>1</sup> 投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （2）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

<sup>2</sup> 当ファンドの信託報酬率（年率）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）について、委託会社が算出した上限値です。当該上

限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

#### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

#### 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

#### （４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料(マザーファンド(当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの)に限り、)における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。)に0.54(税抜0.5)を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4:1とし、信託報酬と同時期に支払います。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)」

「国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用(監査費用、運用報告書などの印刷および交付に係る費用など)
- ・信託財産に関する租税 など

「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」

「日本国債戦略マザーファンド」

「アクティブバリュー マザーファンド」

「Jグロース マザーファンド」

「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」

「日本ハイインカム株式マザーファンド」

「Jリート・アクティブマザーファンド」

「コモディティ・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

\* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

## (5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴



収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

\* 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限ります。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限ります。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<平成28年1月1日以降>

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限ります。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限ります。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置(ジュニアNISA)が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

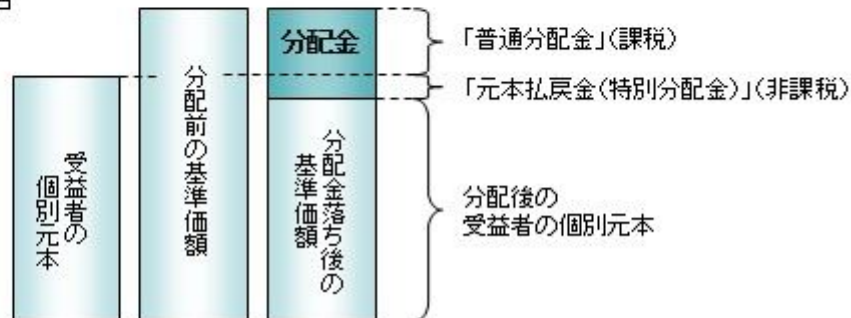
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成27年10月21日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

以下の運用状況は2015年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	965,084,671	34.97
親投資信託受益証券	日本	1,267,596,918	45.93
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		527,119,033	19.10
合計(純資産総額)		2,759,800,622	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
------	----	-----	----------	---------	---------	---------	---------	---------

日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	542,425,617	1.0161	551,210,783	1.0144	550,236,545	19.94
日本	投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン(適格機関投資家向け)	383,869,831	1.0853	416,635,391	1.0807	414,848,126	15.03
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー マザーファンド	123,927,802	2.9965	371,362,008	2.8636	354,879,653	12.86
日本	親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	131,430,571	2.2587	296,865,499	2.1836	286,991,794	10.40
日本	親投資信託受益証券	Jリート・アクティブマザーファンド	204,071,376	1.4091	287,560,064	1.3430	274,067,857	9.93
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	212,988,450	1.0371	220,903,491	1.0097	215,054,437	7.79
日本	親投資信託受益証券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	112,126,059	1.2248	137,332,909	1.2183	136,603,177	4.95

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	34.97
親投資信託受益証券	45.93
合計	80.90

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2015年 1月20日)	37	37	1.0640	1.0650
第2特定期間末 (2015年 7月21日)	2,166	2,168	1.0882	1.0892
2014年 8月末日	10		1.0003	
9月末日	10		1.0149	
10月末日	10		1.0142	
11月末日	10		1.0437	
12月末日	22		1.0547	
2015年 1月末日	46		1.0592	
2月末日	52		1.0728	
3月末日	59		1.0744	
4月末日	431		1.0820	

5月末日	1,006		1.0973
6月末日	2,035		1.0884
7月末日	2,357		1.0853
8月末日	2,759		1.0618

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

#### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	0.0010
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060

#### 【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	6.50
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	2.84

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	34,808,829	0
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1,962,842,705	6,691,885

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### (参考)

#### ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド

以下の運用状況は2015年 8月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	2,828,096,943	5.51
	フランス	14,865,678,470	28.96
	ベルギー	14,904,239,646	29.04

	スウェーデン	7,749,656,892	15.10
	小計	40,347,671,951	78.61
地方債証券	カナダ	3,685,234,766	7.18
特殊債証券	ドイツ	2,112,833,962	4.12
	フランス	442,421,345	0.86
	オランダ	682,879,595	1.33
	国際機関	2,948,475,881	5.74
	小計	6,186,610,783	12.05
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,105,684,139	2.15
合計(純資産総額)		51,325,201,639	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		50,807,462,690	98.99

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	460,000,000	1,677.69	7,717,388,536	1,684.70	7,749,656,892	2.500	2025/5/12	15.10
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	20,920,000	15,507.47	3,244,164,815	15,166.24	3,172,778,437	2.250	2024/5/25	6.18
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	18,100,000	15,688.16	2,839,558,594	15,172.68	2,746,256,166	2.250	2023/6/22	5.35
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	11,800,000	20,134.67	2,375,891,285	20,024.69	2,362,914,426	6.000	2025/10/25	4.60
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	11,000,000	19,958.83	2,195,472,323	20,158.75	2,217,462,681	5.500	2028/3/28	4.32
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	10,000,000	22,505.49	2,250,549,412	21,578.84	2,157,884,388	8.500	2023/4/25	4.20
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	13,300,000	15,224.82	2,024,902,065	15,202.86	2,021,981,107	3.000	2019/9/28	3.94
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	11,600,000	15,528.66	1,801,325,007	15,144.03	1,756,707,684	2.250	2022/10/25	3.42
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	9,800,000	16,121.06	1,579,864,772	15,557.68	1,524,653,575	2.600	2024/6/22	2.97
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	12,500,000	12,406.68	1,550,835,683	12,176.78	1,522,098,658	2.450	2022/6/29	2.97
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	10,000,000	15,048.37	1,504,837,206	14,655.73	1,465,573,691	1.750	2023/5/25	2.86
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	7,970,000	19,343.26	1,541,658,308	18,180.33	1,448,972,875	4.500	2026/3/28	2.82
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	6,700,000	20,609.56	1,380,841,102	20,895.14	1,399,974,540	5.000	2035/3/28	2.73
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	7,600,000	17,212.55	1,308,154,313	16,743.67	1,272,519,654	4.250	2021/9/28	2.48
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	6,740,000	17,618.95	1,187,517,476	17,050.87	1,149,229,220	4.250	2022/9/28	2.24
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	5,500,000	17,983.05	989,067,761	17,334.49	953,397,190	4.250	2023/10/25	1.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,600,000	17,053.32	954,986,294	17,010.64	952,595,980	6.125	2027/11/15	1.86
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4,200,000	19,809.51	831,999,825	20,315.59	853,254,982	4.750	2035/4/25	1.66
国際機関	特殊債証券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	6,000,000	13,062.33	783,739,890	12,879.01	772,740,624	3.000	2023/10/4	1.51
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	5,000,000	16,410.49	820,524,796	15,280.93	764,046,971	2.500	2030/5/25	1.49

カナダ	地方債証券	MANITOBA (PROVINCE OF)	6,000,000	12,800.63	768,037,870	12,531.23	751,874,155	3.050	2024/5/14	1.46
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	6,000,000	12,035.28	722,117,025	12,073.96	724,438,082	1.000	2018/3/15	1.41
オランダ	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5,000,000	13,798.91	689,945,601	13,657.59	682,879,595	4.375	2021/2/16	1.33
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	3,890,000	17,202.06	669,160,359	16,687.54	649,145,461	4.000	2022/3/28	1.26
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	5,000,000	12,876.67	643,833,521	12,632.57	631,628,574	3.200	2024/5/16	1.23
ドイツ	特殊債券	KFW	5,000,000	12,408.83	620,441,600	12,269.49	613,474,962	2.500	2024/11/20	1.20
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,200,000	19,361.49	619,567,715	19,005.98	608,191,466	4.000	2038/10/25	1.18
国際機関	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	5,000,000	11,509.67	575,483,820	11,776.89	588,844,521	2.000	2025/1/22	1.15
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4,500,000	12,052.70	542,371,870	12,047.71	542,147,202	1.375	2019/10/23	1.06
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	13,654.14	518,857,543	13,836.29	525,779,192	3.625	2043/8/15	1.02

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	78.61
地方債証券	7.18
特殊債券	12.05
合計	97.85

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	売建	105,923,000.00	13,161,489,193	12,824,097,610	24.99
	ユーロ	売建	222,027,000.00	30,250,809,835	30,204,553,080	58.85
	スウェーデンクローナ	売建	541,700,000.00	7,781,748,240	7,778,812,000	15.16

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 日本国債戦略マザーファンド

以下の運用状況は2015年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	12,502,281,650	99.40
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		76,038,225	0.60

合計(純資産総額)	12,578,319,875	100.00
-----------	----------------	--------

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第349回利付国債(2年)	2,455,000,000	100.17	2,459,173,500	100.14	2,458,559,750	0.100	2017/2/15	19.55
日本	国債証券	第355回利付国債(2年)	1,350,000,000	100.18	1,352,550,300	100.18	1,352,497,500	0.100	2017/8/15	10.75
日本	国債証券	第114回利付国債(20年)	1,050,000,000	118.54	1,244,686,000	118.73	1,246,728,000	2.100	2029/12/20	9.91
日本	国債証券	第107回利付国債(5年)	1,230,000,000	100.52	1,236,408,300	100.44	1,235,510,400	0.200	2017/12/20	9.82
日本	国債証券	第351回利付国債(2年)	1,200,000,000	100.19	1,202,304,000	100.16	1,201,932,000	0.100	2017/4/15	9.56
日本	国債証券	第95回利付国債(20年)	760,000,000	120.18	913,373,400	120.32	914,432,000	2.300	2027/6/20	7.27
日本	国債証券	第30回利付国債(30年)	710,000,000	119.87	851,132,800	120.41	854,946,500	2.300	2039/3/20	6.80
日本	国債証券	第46回利付国債(30年)	805,000,000	101.33	815,757,550	101.98	820,963,150	1.500	2045/3/20	6.53
日本	国債証券	第151回利付国債(20年)	760,000,000	100.92	767,033,000	101.51	771,483,600	1.200	2034/12/20	6.13
日本	国債証券	第143回利付国債(20年)	645,000,000	109.58	706,832,100	110.02	709,648,350	1.600	2033/3/20	5.64
日本	国債証券	第133回利付国債(20年)	560,000,000	113.62	636,272,700	114.00	638,439,200	1.800	2031/12/20	5.08
日本	国債証券	第8回利付国債(40年)	310,000,000	95.06	294,699,500	95.85	297,141,200	1.400	2055/3/20	2.36

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.40
合計	99.40

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は2015年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	4,227,303,410	96.48
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		154,152,191	3.52
合計（純資産総額）		4,381,455,601	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	76,675,000	1.75

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	28,700	6,412.79	184,047,090	7,192.00	206,410,400	4.71
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	154,600	639.37	98,847,338	800.10	123,695,460	2.82
日本	株式	サックスパーホールディングス	小売業	37,100	1,596.69	59,237,269	2,083.00	77,279,300	1.76
日本	株式	エスベック	電気機器	66,100	1,011.58	66,865,484	1,140.00	75,354,000	1.72
日本	株式	太平電業	建設業	58,000	832.00	48,256,000	1,284.00	74,472,000	1.70
日本	株式	理研計器	精密機器	47,300	1,145.59	54,186,424	1,571.00	74,308,300	1.70
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	14,600	4,300.06	62,780,965	4,964.00	72,474,400	1.65
日本	株式	ユニゾホールディングス	不動産業	12,500	4,072.38	50,904,867	5,520.00	69,000,000	1.57
日本	株式	ヨンドシーホールディングス	小売業	26,100	2,451.50	63,984,243	2,636.00	68,799,600	1.57
日本	株式	ダイキン工業	機械	9,500	7,951.44	75,538,771	7,238.00	68,761,000	1.57
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	6,800	8,710.71	59,232,876	9,650.00	65,620,000	1.50
日本	株式	泉州電業	卸売業	33,200	1,803.21	59,866,745	1,850.00	61,420,000	1.40
日本	株式	三井不動産	不動産業	18,000	3,129.66	56,334,035	3,360.00	60,480,000	1.38
日本	株式	第一生命保険	保険業	26,300	1,868.20	49,133,711	2,212.00	58,175,600	1.33
日本	株式	KDDI	情報・通信業	19,200	2,530.89	48,593,099	3,018.00	57,945,600	1.32
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	11,800	4,011.01	47,329,922	4,876.00	57,536,800	1.31
日本	株式	七十七銀行	銀行業	78,000	604.46	47,148,175	719.00	56,082,000	1.28
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	225,500	217.83	49,121,226	248.70	56,081,850	1.28
日本	株式	ソニー	電気機器	17,700	2,303.55	40,772,975	3,162.00	55,967,400	1.28



日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	72,000	690.91	49,745,855	776.00	55,872,000	1.28
日本	株式	パルコ	小売業	45,600	928.16	42,324,475	1,106.00	50,433,600	1.15
日本	株式	鶴見製作所	機械	26,500	1,661.55	44,031,120	1,867.00	49,475,500	1.13
日本	株式	三菱電機	電気機器	39,000	1,360.25	53,049,958	1,211.00	47,229,000	1.08
日本	株式	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	12,300	3,400.85	41,830,577	3,826.00	47,059,800	1.07
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	26,000	1,929.35	50,163,325	1,800.00	46,800,000	1.07
日本	株式	ダイハツディーゼル	輸送用機器	56,000	843.05	47,211,083	831.00	46,536,000	1.06
日本	株式	日立製作所	電気機器	67,000	802.49	53,767,424	681.80	45,680,600	1.04
日本	株式	デンソー	輸送用機器	7,900	5,172.41	40,862,053	5,429.00	42,889,100	0.98
日本	株式	オリックス	その他金融業	26,100	1,415.29	36,939,069	1,634.00	42,647,400	0.97
日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	50,000	893.18	44,659,314	842.20	42,110,000	0.96

#### ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	0.32
		建設業	7.74
		食料品	2.27
		繊維製品	1.02
		化学	3.48
		医薬品	2.46
		ゴム製品	0.82
		ガラス・土石製品	2.04
		鉄鋼	2.19
		非鉄金属	1.13
		金属製品	1.57
		機械	6.38
		電気機器	11.07
		輸送用機器	10.65
		精密機器	2.23
		その他製品	1.20
		電気・ガス業	2.71
		陸運業	0.74
		倉庫・運輸関連業	0.31
		情報・通信業	2.12
卸売業	3.27		
小売業	9.89		
銀行業	7.04		
証券、商品先物取引業	1.89		
保険業	5.24		

	その他金融業	0.97
	不動産業	4.75
	サービス業	0.99
合 計		96.48

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2015年09月	買建		5日本円	81,768,248	76,675,000	1.75

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## Jグロース マザーファンド

以下の運用状況は2015年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	51,667,079,200	98.29
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		898,022,787	1.71
合計(純資産総額)		52,565,101,987	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	280,000	8,338.00	2,334,640,000	7,192.00	2,013,760,000	3.83
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,000,000	905.00	1,810,000,000	800.10	1,600,200,000	3.04
日本	株式	朝日インテック	精密機器	314,000	4,090.00	1,284,260,000	4,915.00	1,543,310,000	2.94
日本	株式	KDDI	情報・通信業	399,000	2,958.00	1,180,242,000	3,018.00	1,204,182,000	2.29
日本	株式	村田製作所	電気機器	68,000	21,211.40	1,442,375,343	17,550.00	1,193,400,000	2.27
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	267,000	4,500.50	1,201,633,500	4,270.50	1,140,223,500	2.17

日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	244,000	4,105.00	1,001,620,000	4,155.00	1,013,820,000	1.93
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	555,000	1,817.00	1,008,435,000	1,800.00	999,000,000	1.90
日本	株式	ソニー	電気機器	272,000	3,880.00	1,055,360,000	3,162.00	860,064,000	1.64
日本	株式	キーエンス	電気機器	15,000	67,271.28	1,009,069,215	56,390.00	845,850,000	1.61
日本	株式	エムスリー	サービス業	300,000	2,482.00	744,600,000	2,812.00	843,600,000	1.60
日本	株式	パイロットコーポレーション	その他製品	140,000	4,485.00	627,900,000	5,890.00	824,600,000	1.57
日本	株式	ダイセル	化学	467,000	1,596.00	745,332,000	1,602.00	748,134,000	1.42
日本	株式	リロ・ホールディング	サービス業	56,500	11,930.00	674,045,000	12,710.00	718,115,000	1.37
日本	株式	第一生命保険	保険業	317,000	2,424.00	768,408,000	2,212.00	701,204,000	1.33
日本	株式	全国保証	その他金融業	149,000	4,225.00	629,525,000	4,375.00	651,875,000	1.24
日本	株式	クスリのアオキ	小売業	109,000	4,800.00	523,200,000	5,690.00	620,210,000	1.18
日本	株式	テクノプロ・ホールディングス	サービス業	173,200	3,230.00	559,436,000	3,535.00	612,262,000	1.16
日本	株式	ライト工業	建設業	510,000	1,008.45	514,309,500	1,194.00	608,940,000	1.16
日本	株式	東ソー	化学	1,050,000	785.68	824,971,915	573.00	601,650,000	1.14
日本	株式	損保ジャパン日本興亜ホールディングス	保険業	149,000	4,584.00	683,016,000	4,023.00	599,427,000	1.14
日本	株式	日本電産	電気機器	63,000	9,145.00	576,135,000	9,506.00	598,878,000	1.14
日本	株式	キヤノン	電気機器	154,000	4,210.00	648,340,000	3,707.00	570,878,000	1.09
日本	株式	アルプス電気	電気機器	150,000	3,915.00	587,250,000	3,805.00	570,750,000	1.09
日本	株式	良品計画	小売業	21,000	23,677.97	497,237,535	26,960.00	566,160,000	1.08
日本	株式	プレステージ・インターナショナル	サービス業	535,000	928.00	496,480,000	1,057.00	565,495,000	1.08
日本	株式	長谷工コーポレーション	建設業	393,000	1,497.50	588,521,235	1,427.00	560,811,000	1.07
日本	株式	HOYA	精密機器	116,000	4,946.50	573,794,000	4,749.50	550,942,000	1.05
日本	株式	テンプホールディングス	サービス業	101,000	4,385.00	442,885,000	5,420.00	547,420,000	1.04
日本	株式	日立製作所	電気機器	800,000	836.60	669,280,000	681.80	545,440,000	1.04

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	4.80
		食料品	1.46
		繊維製品	0.71
		化学	5.31
		医薬品	4.12
		ゴム製品	1.30
		ガラス・土石製品	0.33
		鉄鋼	1.47
		金属製品	0.40
		機械	3.75
		電気機器	15.87
		輸送用機器	8.36
		精密機器	5.80
その他製品	1.57		

	陸運業	1.52
	空運業	0.79
	情報・通信業	5.27
	卸売業	1.32
	小売業	7.05
	銀行業	6.53
	証券、商品先物取引業	0.60
	保険業	3.49
	その他金融業	1.75
	不動産業	2.67
	サービス業	12.04
合 計		98.29

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2015年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	975,973,800	85.56
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		164,710,548	14.44
合計（純資産総額）		1,140,684,348	100.00

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	113,040,000	9.91

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本毛織	繊維製品	23,000	940.97	21,642,515	1,018.00	23,414,000	2.05
日本	株式	ウエルシアホールディングス	小売業	3,500	6,488.77	22,710,715	5,820.00	20,370,000	1.79
日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	4,800	3,922.26	18,826,848	4,095.00	19,656,000	1.72
日本	株式	ダイフク	機械	10,100	1,785.73	18,035,943	1,769.00	17,866,900	1.57
日本	株式	クックパッド	サービス業	6,800	1,791.56	12,182,608	2,517.00	17,115,600	1.50
日本	株式	ビジョン	その他製品	5,300	3,168.39	16,792,470	3,215.00	17,039,500	1.49
日本	株式	ライオン	化学	16,000	753.15	12,050,400	1,062.00	16,992,000	1.49
日本	株式	ニフコ	化学	3,500	4,950.53	17,326,880	4,740.00	16,590,000	1.45
日本	株式	前田建設工業	建設業	17,000	914.10	15,539,734	973.00	16,541,000	1.45
日本	株式	S C S K	情報・通信業	3,700	3,701.82	13,696,734	4,385.00	16,224,500	1.42
日本	株式	伊藤ハム	食料品	21,000	699.59	14,691,390	753.00	15,813,000	1.39
日本	株式	アウトソーシング	サービス業	5,700	1,710.50	9,749,850	2,747.00	15,657,900	1.37
日本	株式	パロー	小売業	4,400	2,628.56	11,565,664	3,410.00	15,004,000	1.32
日本	株式	キュービー	食料品	5,600	2,773.92	15,533,997	2,676.00	14,985,600	1.31
日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	4,000	4,009.38	16,037,520	3,700.00	14,800,000	1.30
日本	株式	オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	2,500	5,018.54	12,546,350	5,890.00	14,725,000	1.29
日本	株式	船井総研ホールディングス	サービス業	7,900	1,167.83	9,225,879	1,832.00	14,472,800	1.27
日本	株式	小森コーポレーション	機械	10,300	1,401.85	14,439,152	1,387.00	14,286,100	1.25
日本	株式	奥村組	建設業	21,000	654.57	13,746,105	664.00	13,944,000	1.22
日本	株式	東京製綱	金属製品	70,000	223.16	15,621,639	197.00	13,790,000	1.21
日本	株式	天馬	化学	6,800	2,065.75	14,047,126	2,021.00	13,742,800	1.20
日本	株式	フジッコ	食料品	5,000	2,374.86	11,874,300	2,729.00	13,645,000	1.20
日本	株式	日本システムウエア	情報・通信業	13,200	1,048.14	13,835,530	992.00	13,094,400	1.15
日本	株式	旭ダイヤモンド工業	機械	11,500	1,139.50	13,104,289	1,135.00	13,052,500	1.14
日本	株式	ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	14,500	867.13	12,573,455	895.00	12,977,500	1.14
日本	株式	技研製作所	機械	8,000	1,640.99	13,127,954	1,592.00	12,736,000	1.12
日本	株式	福山通運	陸運業	19,000	692.41	13,155,956	668.00	12,692,000	1.11
日本	株式	AOI Pro.	情報・通信業	12,400	1,106.24	13,717,470	1,017.00	12,610,800	1.11
日本	株式	ドリームインキュベータ	サービス業	6,100	2,469.93	15,066,603	2,008.00	12,248,800	1.07
日本	株式	プレサンスコーポレーション	不動産業	2,700	4,334.55	11,703,285	4,535.00	12,244,500	1.07

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	6.29
		食料品	3.90
		繊維製品	2.05
		化学	8.05

	医薬品	1.90
	ゴム製品	0.84
	ガラス・土石製品	1.05
	金属製品	1.25
	機械	6.34
	電気機器	1.90
	輸送用機器	1.27
	その他製品	3.15
	陸運業	1.11
	倉庫・運輸関連業	1.58
	情報・通信業	13.00
	卸売業	2.84
	小売業	11.39
	証券、商品先物取引業	1.02
	その他金融業	1.82
	不動産業	2.46
	サービス業	12.36
合 計		85.56

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物 2015年買建 09月			6日本円	122,893,240	113,040,000	9.91

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

#### 日本ハイインカム株式マザーファンド

以下の運用状況は2015年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	689,901,600	92.41
投資証券	日本	30,444,000	4.08
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		26,188,090	3.51
合計(純資産総額)		746,533,690	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	テクノプロ・ホールディングス	サービス業	5,300	3,369.41	17,857,893	3,535.00	18,735,500	2.51
日本	株式	ローソン	小売業	2,100	8,260.00	17,346,000	8,660.00	18,186,000	2.44
日本	株式	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	15,000	1,092.00	16,380,000	1,210.00	18,150,000	2.43
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	71,700	213.60	15,315,120	248.70	17,831,790	2.39
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	7,000	2,194.00	15,358,000	2,538.50	17,769,500	2.38
日本	株式	稲畑産業	卸売業	13,300	1,241.00	16,505,300	1,320.00	17,556,000	2.35
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,500	4,708.00	16,478,000	4,964.00	17,374,000	2.33
日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	39,000	438.00	17,082,000	444.00	17,316,000	2.32
日本	株式	阪和興業	卸売業	34,000	483.00	16,422,000	509.00	17,306,000	2.32
日本	株式	大東建託	建設業	1,300	14,176.83	18,429,888	13,270.00	17,251,000	2.31
日本	株式	キヤノン	電気機器	4,600	4,424.19	20,351,277	3,707.00	17,052,200	2.28
日本	株式	積水ハウス	建設業	9,100	1,832.22	16,673,231	1,812.50	16,493,750	2.21
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	4,000	4,959.25	19,837,011	4,067.50	16,270,000	2.18
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	14,800	1,278.39	18,920,310	1,097.00	16,235,600	2.17
日本	株式	コーエーテックホールディングス	情報・通信業	7,400	1,874.00	13,867,600	2,193.00	16,228,200	2.17
日本	株式	因幡電機産業	卸売業	4,100	4,350.00	17,835,000	3,925.00	16,092,500	2.16
日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	34,300	483.80	16,594,340	468.90	16,083,270	2.15
日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	2,200	7,001.71	15,403,762	7,260.00	15,972,000	2.14
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,200	8,326.00	18,317,200	7,192.00	15,822,400	2.12
日本	株式	平和	機械	6,600	2,411.08	15,913,152	2,387.00	15,754,200	2.11
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	3,800	3,886.00	14,766,800	4,135.50	15,714,900	2.11
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		206	85,900	17,695,400	75,000	15,450,000	2.07
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,300	3,933.50	12,980,550	4,629.50	15,277,350	2.05
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	3,500	4,170.77	14,597,695	4,329.50	15,153,250	2.03
日本	株式	アマノ	機械	9,800	1,532.04	15,014,036	1,537.00	15,062,600	2.02
日本	株式	NECネットエスアイ	情報・通信業	6,800	2,469.96	16,795,766	2,213.00	15,048,400	2.02
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券		98	175,981.19	17,246,157	153,000	14,994,000	2.01
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	24,300	609.10	14,801,130	613.80	14,915,340	2.00
日本	株式	アサヒホールディングス	非鉄金属	8,000	2,175.00	17,400,000	1,800.00	14,400,000	1.93
日本	株式	アコーディア・ゴルフ	サービス業	11,600	1,166.04	13,526,064	1,221.00	14,163,600	1.90

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	4.52
		食料品	2.03
		化学	7.09
		医薬品	2.11
		石油・石炭製品	4.59
		ゴム製品	2.18
		鉄鋼	1.82
		非鉄金属	1.93
		機械	5.50
		電気機器	9.14
		輸送用機器	4.29
		情報・通信業	12.45
		卸売業	11.62
		小売業	8.02
		銀行業	9.03
		不動産業	1.69
サービス業	4.41		
投資証券			4.08
合計			96.49

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### Jリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2015年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	861,799,600	95.19
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		43,503,511	4.81
合計（純資産総額）		905,303,111	100.00

#### 投資資産



## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	106	564,937.15	59,883,338	510,000	54,060,000	5.97
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	106	568,081.09	60,216,596	510,000	54,060,000	5.97
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	746	57,793.69	43,114,095	68,900	51,399,400	5.68
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	178	243,984.24	43,429,195	223,600	39,800,800	4.40
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	151	232,526.83	35,111,552	220,500	33,295,500	3.68
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	443	79,155.77	35,066,007	75,000	33,225,000	3.67
日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	270	119,104.92	32,158,329	113,600	30,672,000	3.39
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	77	399,255.46	30,742,671	393,500	30,299,500	3.35
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	179	181,685.3	32,521,669	159,800	28,604,200	3.16
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	48	617,548.54	29,642,330	542,000	26,016,000	2.87
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	157	175,765.82	27,595,235	153,000	24,021,000	2.65
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	24	1,060,932.91	25,462,390	994,000	23,856,000	2.64
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	88	296,943.21	26,131,003	252,500	22,220,000	2.45
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	280	82,226.46	23,023,410	77,600	21,728,000	2.40
日本	投資証券	ジャパン・シニアリビング投資法人 投資証券	102	189,551.6	19,334,264	177,400	18,094,800	2.00
日本	投資証券	トーセイ・リート投資法人 投資証券	152	129,841.62	19,735,927	118,300	17,981,600	1.99
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	37	573,162.35	21,207,007	478,500	17,704,500	1.96
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	31	602,784.38	18,686,316	570,000	17,670,000	1.95
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	121	154,762.47	18,726,260	139,800	16,915,800	1.87
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	127	143,787.23	18,260,979	131,100	16,649,700	1.84
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	30	521,968.33	15,659,050	504,000	15,120,000	1.67
日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	12	1,334,285.66	16,011,428	1,237,000	14,844,000	1.64
日本	投資証券	いちご不動産投資法人 投資証券	175	87,759.02	15,357,829	84,700	14,822,500	1.64
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	110	159,007.97	17,490,877	131,000	14,410,000	1.59
日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	54	282,801.09	15,271,259	262,400	14,169,600	1.57
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	45	347,997.95	15,659,908	293,700	13,216,500	1.46
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	27	554,908.96	14,982,542	486,500	13,135,500	1.45
日本	投資証券	平和不動産リート投資法人 投資証券	134	91,551.97	12,267,965	85,500	11,457,000	1.27
日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	50	274,339.6	13,716,980	226,200	11,310,000	1.25

日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	114	104,760.21	11,942,665	97,200	11,080,800	1.22
----	------	----------------------------	-----	------------	------------	--------	------------	------

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	95.19
合 計	95.19

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2015年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	484,700,200	101.48
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		7,068,845	1.48
合計(純資産総額)		477,631,355	100.00

### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	投資信託受益証券	純金上場信託	111,940	4,332.84	485,018,422	4,330	484,700,200	101.48

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	101.48
合 計	101.48

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## ストラテジックC Bオープン(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2015年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	909,750,915	99.51
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		4,442,404	0.49
合計(純資産総額)		914,193,319	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックC Bマザーファンド	591,861,893	1.5476	915,989,058	1.5371	909,750,915	99.51

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.51
合計	99.51

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## ストラテジックCBマザーファンド

以下の運用状況は2015年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	607,079	0.01
新株予約権付社債券等	日本	4,969,450,250	83.39
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		989,068,918	16.60
合計（純資産総額）		5,959,126,247	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（％）	償還期限	投資比率（％）
日本	新株予約権付社債券等	ソニー130% コールオプション 条項付第6回無担 保社債	307,000,000	105.88	325,063,812	104.80	321,736,000		2022/9/30	5.40
日本	新株予約権付社債券等	シークス130% コールオプション 条項付第1回無担 保転換社債型	270,000,000	102.58	276,985,854	105.25	284,175,000		2020/6/30	4.77
日本	新株予約権付社債券等	O B A R A G R O U P	200,000,000	99.55	199,100,000	98.80	197,600,000	0.000	2020/4/8	3.32
日本	新株予約権付社債券等	L I X I L G R O U P C O R P	200,000,000	98.66	197,325,000	98.52	197,050,000	0.000	2022/3/4	3.31
日本	新株予約権付社債券等	M A E D A C O R P	150,000,000	131.03	196,552,500	130.45	195,682,500	0.000	2018/9/13	3.28
日本	新株予約権付社債券等	九電工第2回無担 保転換社債型新株 予約権付社債（転 換社債型新株予約 権付社債間限定同 順位特約付）	141,000,000	135.00	190,350,000	134.30	189,363,000		2019/3/15	3.18
日本	新株予約権付社債券等	荏原製作所130% コールオプション 条項付第6回無担保 転換社債型新株予約 権付社債（転換社債 型新株予約権付社債 間限定同順位特約付）	152,000,000	123.00	186,960,000	123.00	186,960,000		2018/3/19	3.14
日本	新株予約権付社債券等	P A R K 2 4	150,000,000	108.10	162,150,000	107.25	160,875,000	0.000	2018/4/26	2.70
日本	新株予約権付社債券等	K A W A S A K I K I S E N K A I S H A	150,000,000	110.10	165,157,500	107.09	160,635,000	0.000	2018/9/26	2.70
日本	新株予約権付社債券等	ダイソー第5回無 担保転換社債	153,000,000	108.00	165,240,000	104.50	159,885,000		2019/7/22	2.68
日本	新株予約権付社債券等	O S G	100,000,000	154.70	154,700,000	151.50	151,500,000	0.000	2022/4/4	2.54

日本	新株予約権付社債券等	GS YUASA CORP	150,000,000	100.42	150,637,500	99.67	149,512,500	0.000	2019/3/13	2.51
日本	新株予約権付社債券等	TORAY INDUSTRIES INC	100,000,000	138.65	138,650,000	134.25	134,250,000	0.000	2021/8/31	2.25
日本	新株予約権付社債券等	MAKINO MILLING MACHINE	100,000,000	129.30	129,300,000	121.00	121,000,000	0.000	2018/3/19	2.03
日本	新株予約権付社債券等	TERUMO	100,000,000	115.85	115,850,000	112.65	112,650,000	0.000	2021/12/6	1.89
日本	新株予約権付社債券等	朝日印刷第2回無担保転換社債	110,000,000	101.43	111,583,798	102.40	112,640,000	0.100	2018/7/24	1.89
日本	新株予約権付社債券等	KUREHA CORP	100,000,000	112.36	112,365,000	110.58	110,585,000	0.000	2018/3/14	1.86
日本	新株予約権付社債券等	IIDA GROUP HOLDINGS	100,000,000	113.76	113,760,000	109.78	109,785,000	0.000	2020/6/18	1.84
日本	新株予約権付社債券等	T&D HOLDINGS INC	100,000,000	106.27	106,275,000	104.37	104,375,000	0.000	2020/6/5	1.75
日本	新株予約権付社債券等	MUSASHI SEIMITSUY INDUSTRY	100,000,000	102.40	102,400,000	101.25	101,250,000	0.000	2018/12/6	1.70
日本	新株予約権付社債券等	EDION CORP	100,000,000	100.72	100,725,000	100.67	100,675,000	0.000	2025/6/19	1.69
日本	新株予約権付社債券等	じもとホールディングス120%コールオプション条項付第1回無	100,000,000	101.87	101,877,236	100.15	100,150,000		2017/9/22	1.68
日本	新株予約権付社債券等	NIKKISO	100,000,000	100.05	100,050,000	99.60	99,600,000	0.000	2018/8/2	1.67
日本	新株予約権付社債券等	スターゼン130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債	95,000,000	102.80	97,661,567	103.00	97,850,000		2020/3/31	1.64
日本	新株予約権付社債券等	東プレ130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債	70,000,000	126.00	88,200,000	120.20	84,140,000		2019/9/30	1.41
日本	新株予約権付社債券等	北海道瓦斯第3回無担保転換社債	64,000,000	108.00	69,120,000	108.50	69,440,000	0.150	2017/9/25	1.17
日本	新株予約権付社債券等	ASICS CORP	50,000,000	147.87	73,937,500	138.02	69,012,500	0.000	2019/3/1	1.16
日本	新株予約権付社債券等	YAMATO HOLDINGS	50,000,000	139.72	69,860,000	127.47	63,737,500	0.000	2016/3/7	1.07
日本	新株予約権付社債券等	FUKUYAMA TRANSPORTING	50,000,000	134.40	67,200,000	127.45	63,725,000	0.000	2017/3/22	1.07
日本	新株予約権付社債券等	SHIONOGI	50,000,000	135.42	67,712,500	127.42	63,712,500	0.000	2019/12/17	1.07

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	機械	0.00
		電気機器	0.00
		陸運業	0.00
新株予約権付社債券等			83.39
合計			83.40

投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2015年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,436,731,929	99.51
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		7,138,668	0.49
合計（純資産総額）		1,443,870,597	100.00

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,133,248,091	1.2702	1,439,451,726	1.2678	1,436,731,929	99.51

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.51
合計	99.51

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2015年 8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	5,268,235,600	34.05
地方債証券	日本	210,010,000	1.36
特殊債券	日本	1,217,580,000	7.87
社債券	日本	8,706,067,000	56.27
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		70,957,448	0.46
合計（純資産総額）		15,472,850,048	100.00

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（％）	償還期限	投資比率（％）
日本	国債証券	第326回利付国債（10年）	320,000,000	103.63	331,647,900	103.78	332,105,600	0.700	2022/12/20	2.15
日本	国債証券	第339回利付国債（10年）	305,000,000	100.12	305,379,100	100.23	305,719,800	0.400	2025/6/20	1.98
日本	社債券	第421回九州電力株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	102.71	205,436,000	102.80	205,602,000	1.055	2020/4/24	1.33
日本	社債券	第64回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200,000,000	101.58	203,169,000	101.55	203,108,000	0.880	2018/9/5	1.31
日本	社債券	第427回九州電力株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	101.22	202,444,000	101.49	202,994,000	1.024	2024/5/24	1.31
日本	特殊債券	第284回信金中金債（5年）	200,000,000	100.73	201,474,000	100.72	201,456,000	0.400	2018/7/27	1.30
日本	社債券	第1回A号日本生命2011基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	200,000,000	100.70	201,400,000	100.63	201,272,000	1.000	2016/8/5	1.30
日本	特殊債券	第290回信金中金債（5年）	200,000,000	100.44	200,886,000	100.49	200,980,000	0.300	2019/1/25	1.30
日本	社債券	第27回昭和電工株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	100.30	200,612,000	100.47	200,956,000	0.734	2022/6/23	1.30
日本	社債券	第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	200,000,000	100.39	200,794,000	100.47	200,946,000	0.510	2019/8/7	1.30
日本	社債券	第9回サンケン電気株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	100.20	200,406,000	100.38	200,764,000	0.800	2020/6/17	1.30
日本	社債券	第7回三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200,000,000	100.24	200,488,000	100.28	200,574,000	0.260	2019/6/3	1.30

日本	社債券	第7回東京センチュリーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.09	200,186,000	100.09	200,180,000	0.206	2017/4/18	1.29
日本	社債券	第62回株式会社神戸製鋼所無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.10	200,216,000	100.02	200,042,000	0.579	2022/5/20	1.29
日本	特殊債券	第179号商工債(3年)	200,000,000	99.97	199,952,000	99.96	199,930,000	0.140	2017/12/27	1.29
日本	特殊債券	第183号商工債(3年)	200,000,000	99.93	199,877,000	99.94	199,894,000	0.150	2018/4/27	1.29
日本	国債証券	第149回利付国債(20年)	179,000,000	106.94	191,427,540	107.23	191,945,280	1.500	2034/6/20	1.24
日本	社債券	第470回東北電力株式会社社債(一般担保付)	160,000,000	106.58	170,531,200	106.61	170,576,000	1.550	2023/6/23	1.10
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	126,000,000	111.21	140,126,160	111.41	140,385,420	1.700	2033/6/20	0.91
日本	国債証券	第99回利付国債(20年)	115,000,000	118.25	135,998,650	118.33	136,081,800	2.100	2027/12/20	0.88
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	129,000,000	104.90	135,327,600	105.22	135,735,090	1.400	2034/9/20	0.88
日本	国債証券	第152回利付国債(20年)	133,000,000	100.80	134,065,030	101.12	134,489,600	1.200	2035/3/20	0.87
日本	国債証券	第113回利付国債(20年)	100,000,000	118.66	118,664,300	118.74	118,743,000	2.100	2029/9/20	0.77
日本	国債証券	第29回利付国債(30年)	96,000,000	122.16	117,275,920	122.32	117,435,840	2.400	2038/9/20	0.76
日本	社債券	第25回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	113.81	113,813,000	114.86	114,867,000	2.210	2026/6/1	0.74
日本	社債券	第18回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	112.38	112,387,000	113.46	113,465,000	2.140	2026/9/11	0.73
日本	社債券	第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	109.17	109,173,000	109.03	109,034,000	2.766	2019/6/20	0.70
日本	国債証券	第114回利付国債(20年)	90,000,000	118.64	106,783,800	118.73	106,862,400	2.100	2029/12/20	0.69
日本	国債証券	第143回利付国債(20年)	97,000,000	109.82	106,525,740	110.02	106,722,310	1.600	2033/3/20	0.69
日本	社債券	第17回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	106.73	106,733,000	106.71	106,711,000	1.590	2021/9/10	0.69

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	34.05
地方債証券	1.36
特殊債券	7.87
社債券	56.27
合計	99.54

## 投資不動産物件

該当事項はありません。



## その他投資資産の主要なもの

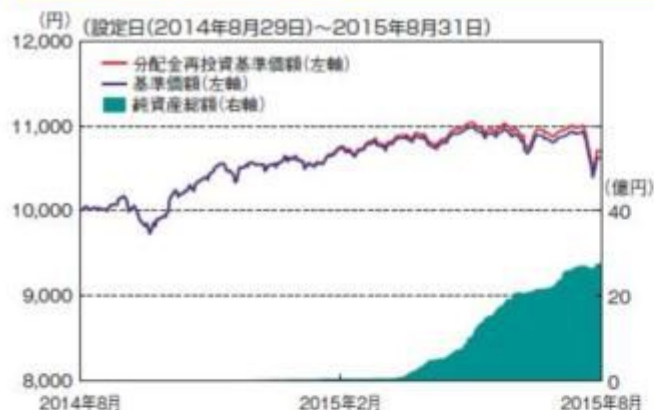
該当事項はありません。

## 参考情報

## 運用実績

2015年8月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,618円  
純資産総額…………… 27.59億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移

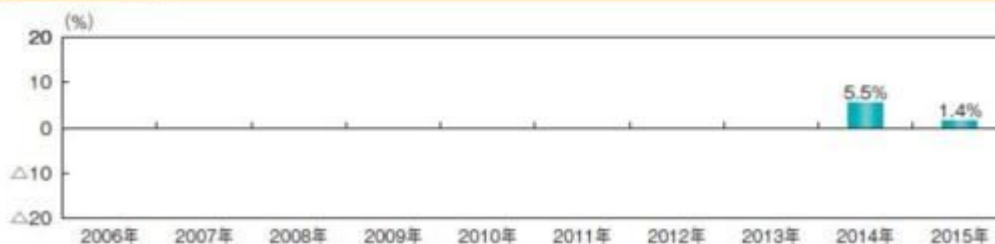
2015年4月	2015年5月	2015年6月	2015年7月	2015年8月	直近1年間累計	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	80円	80円

## 主要な資産の状況

資産	比率	ファンド名	主要投資資産	比率
債券	39.9%	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	4.9%
		日本国債戦略マザーファンド	日本国債	0.0%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	15.0%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	19.9%
株式	23.3%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	12.9%
		Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)	10.4%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式	0.0%
		日本ハインカム株式マザーファンド	国内高配当株式	0.0%
不動産	9.9%	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	9.9%
商品・その他	7.8%	コモディティマザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	7.8%
現金等	19.1%			

※当ファンドの純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。

※2015年は、2015年8月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

## (1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

## (2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

### ＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

### ＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

## (3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

## (4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

## (5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

## (6) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

### ＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## (7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

## (8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

## (9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができます。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

## (10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 2【換金（解約）手続等】

### ＜解約請求による換金＞

#### (1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

**(2) 取扱時間**

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

**(3) 解約制限**

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**(4) 解約価額**

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

**(5) 手取額**

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

**(6) 解約単位**

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**(7) 解約代金の支払い**

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

**(8) 受付の中止および取消**

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

**3 【資産管理等の概要】****(1) 【資産の評価】**

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

## &lt;基準価額算出の流れ&gt;



## 有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

## &lt;主な資産の評価方法&gt;

## 投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

## 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt;委託会社の照会先&gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## (2) 【保管】

該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

平成40年7月20日までとします（平成26年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4) 【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

## (5) 【その他】

## 信託の終了（繰上償還）

- 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
  - 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - やむを得ない事情が発生したとき
- この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の

「書面決議」をご覧ください。)

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
  - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)
  - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

#### 償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

#### 信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(以下「併合」といいます。)を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合(受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。)については、書面決議を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

#### 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

## &lt;書面決議の主な流れ&gt;



## 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

## 運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

## 関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

## 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

## (1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

## (2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

## (3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年1月21日から平成27年7月21日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】



## 【スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 平成27年 1月20日現在	当期 平成27年 7月21日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	4,502,996	379,336,130
投資信託受益証券	14,733,287	752,565,860
親投資信託受益証券	19,735,648	1,047,777,643
未収利息	7	635
流動資産合計	38,971,938	2,179,680,268
資産合計	38,971,938	2,179,680,268
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,868,919	8,719,528
未払収益分配金	34,808	1,990,959
未払受託者報酬	898	70,126
未払委託者報酬	26,245	2,033,932
その他未払費用	5,130	322,195
流動負債合計	1,936,000	13,136,740
負債合計	1,936,000	13,136,740
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	34,808,829	1,990,959,649
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,227,109	175,583,879
(分配準備積立金)	952,514	4,918,688
元本等合計	37,035,938	2,166,543,528
純資産合計	37,035,938	2,166,543,528
負債純資産合計	38,971,938	2,179,680,268

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期			
	自 至	平成26年 平成27年	8月29日 1月20日	自 至	平成27年 平成27年	1月21日 7月21日
営業収益						
受取配当金			-			789,124
受取利息			373			35,851
有価証券売買等損益			1,061,600			6,259,166
営業収益合計			1,061,973			7,084,141
営業費用						
受託者報酬			2,266			140,732
委託者報酬			67,119			4,083,141
その他費用			5,266			325,763
営業費用合計			74,651			4,549,636
営業利益又は営業損失( )			987,322			2,534,505
経常利益又は経常損失( )			987,322			2,534,505
当期純利益又は当期純損失( )			987,322			2,534,505
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )			-			10,072
期首剰余金又は期首欠損金( )			-			2,227,109
剰余金増加額又は欠損金減少額			1,274,595			175,994,629
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			-			-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			1,274,595			175,994,629
剰余金減少額又は欠損金増加額			-			610,262
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			610,262
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			-			-
分配金			34,808			4,572,174
期末剰余金又は期末欠損金( )			2,227,109			175,583,879

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成27年 1月21日から平成27年 7月21日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

		前期 平成27年 1月20日現在	当期 平成27年 7月21日現在
1.	期首元本額	10,000,000円	34,808,829円
	期中追加設定元本額	24,808,829円	1,962,842,705円
	期中一部解約元本額	- 円	6,691,885円
2.	受益権の総数	34,808,829口	1,990,959,649口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成26年 8月29日 至 平成27年 1月20日	当期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
分配金の計算過程 当ファンドは、信託約款の規定に基づき、第1計算期間（平成26年 8月29日から平成26年 9月22日）から、第4計算期間（平成26年11月21日から平成26年12月22日）は収益分配を行いません。	分配金の計算過程 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 2月20日 A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 10,095円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 70,614円 C 信託約款に定める収益調整金 1,938,005円 D 信託約款に定める分配準備積立 金 952,514円 E 分配対象収益（A+B+C+D） 2,971,228円 F 分配対象収益(1万口当たり) 653円 G 分配金額 45,461円 H 分配金額(1万口当たり) 10円 自 平成27年 2月21日 至 平成27年 3月20日 A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 26,110円

		B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	711,567円
		C 信託約款に定める収益調整金	2,337,806円
		D 信託約款に定める分配準備積立金	987,762円
		E 分配対象収益(A+B+C+D)	4,063,245円
		F 分配対象収益(1万口当たり)	792円
		G 分配金額	51,277円
		H 分配金額(1万口当たり)	10円
		自 平成27年 3月21日	
		至 平成27年 4月20日	
		A 計算期末における費用控除後の配当等収益	36,734円
		B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
		C 信託約款に定める収益調整金	15,526,725円
		D 信託約款に定める分配準備積立金	1,674,162円
		E 分配対象収益(A+B+C+D)	17,237,621円
		F 分配対象収益(1万口当たり)	819円
		G 分配金額	210,246円
		H 分配金額(1万口当たり)	10円
		自 平成27年 4月21日	
		至 平成27年 5月20日	
		A 計算期末における費用控除後の配当等収益	248,987円
		B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	4,825,904円
		C 信託約款に定める収益調整金	52,765,688円
		D 信託約款に定める分配準備積立金	1,494,434円
		E 分配対象収益(A+B+C+D)	59,335,013円
		F 分配対象収益(1万口当たり)	915円
		G 分配金額	648,236円
		H 分配金額(1万口当たり)	10円
		自 平成27年 5月21日	
		至 平成27年 6月22日	
		A 計算期末における費用控除後の配当等収益	489,710円
		B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	2,146,996円
		C 信託約款に定める収益調整金	144,129,309円
		D 信託約款に定める分配準備積立金	5,914,615円
		E 分配対象収益(A+B+C+D)	152,680,630円
		F 分配対象収益(1万口当たり)	938円
		G 分配金額	1,625,995円
		H 分配金額(1万口当たり)	10円
		自 平成26年12月23日	
		至 平成27年 1月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	17,001円	
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	387,289円	
C	信託約款に定める収益調整金	1,274,595円	
D	信託約款に定める分配準備積立金	583,032円	
E	分配対象収益(A+B+C+D)	2,261,917円	
F	分配対象収益(1万口当たり)	649円	
G	分配金額	34,808円	
H	分配金額(1万口当たり)	10円	

	自 平成27年 6月23日	
	至 平成27年 7月21日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	170,665,191円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	6,909,647円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	177,574,838円
F	分配対象収益(1万口当たり)	891円
G	分配金額	1,990,959円
H	分配金額(1万口当たり)	10円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成26年 8月29日 至 平成27年 1月20日	当期 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成27年 1月20日現在	当期 平成27年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（平成27年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	97,462
親投資信託受益証券	342,478
合計	439,940

当期（平成27年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	847,406
親投資信託受益証券	5,107,066
合計	4,259,660

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成27年 1月20日現在		当期 平成27年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.0640円	1口当たり純資産額	1.0882円
(1万口当たり純資産額)	(10,640円)	(1万口当たり純資産額)	(10,882円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）	300,868,824	323,584,420	
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	423,685,373	428,981,440	
投資信託受益証券 合計		724,554,197	752,565,860	
親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	119,147,068	277,815,218	
	アクティブバリュー マザーファンド	88,510,388	275,851,475	
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	89,258,911	108,172,874	
	Jリート・アクティブマザーファンド	155,729,819	220,279,828	
	コモディティ・マザーファンド	163,613,085	165,658,248	
親投資信託受益証券 合計		616,259,271	1,047,777,643	
合計		1,340,813,468	1,800,343,503	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「アクティブバリュー マザーファンド」「Jグロース マザーファンド」「Jリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

## ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

## 貸借対照表

	（単位：円）	
	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	253,422,120	43,703,494
コール・ローン	767,382,908	947,431,084
国債証券	25,018,901,508	37,772,650,159
地方債証券	1,867,212,388	3,749,805,944
特殊債券	6,154,830,797	9,756,325,126
派生商品評価勘定	1,137,888,354	182,427,166
未収入金	-	2,614,321,585
未収利息	330,101,812	385,261,429
前払費用	102,156,059	177,693,888
流動資産合計	35,631,895,946	55,629,619,875
<b>資産合計</b>		
35,631,895,946		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	143,584,384	784,959,878
未払金	827,100,842	2,656,412,988
未払解約金	537,329	-
流動負債合計	971,222,555	3,441,372,866
<b>負債合計</b>		
971,222,555		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	27,934,145,378	43,061,865,245
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,726,528,013	9,126,381,764
元本等合計	34,660,673,391	52,188,247,009
<b>純資産合計</b>		
34,660,673,391		
<b>負債純資産合計</b>		
35,631,895,946		



## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>（１）デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>（２）為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

		平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
1.	期首	平成26年 8月29日	平成27年 1月21日
	期首元本額	18,207,285,224円	27,934,145,378円
	期首からの追加設定元本額	12,307,484,478円	17,836,048,520円
	期首からの一部解約元本額	2,580,624,324円	2,708,328,653円
	元本の内訳		
	円サポート	1,158,091,501円	1,077,062,690円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型	621,646,974円	1,302,257,861円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型	327,709,125円	384,265,272円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	2,965,172円	89,258,911円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	6,827,263円	121,652,857円
	高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	1,290,293,602円	2,913,481,438円
高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M（適格機関投資家向け）	2,522,046,532円	2,488,788,657円	

高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 013-07Q(適格機関投資家転売制限付)	2	87,803,597円	86,534,480円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 013-11M(適格機関投資家転売制限付)	2	2,750,177,062円	2,385,891,660円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 013-12Q(適格機関投資家転売制限付)	2	1,060,432,479円	958,962,718円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 014-05M(適格機関投資家転売制限付)	2	4,197,766,024円	3,830,041,440円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 014-07(適格機関投資家転売制限付)	2	2,689,215,246円	2,651,392,560円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 014-09Q(適格機関投資家転売制限付)	2	3,607,088,535円	2,858,469,177円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 014-09Q-2(適格機関投資家向け)	2	2,977,059,963円	2,937,333,521円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 014-10(適格機関投資家転売制限付)	2	2,777,247,054円	2,695,329,381円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 014-11Q(適格機関投資家転売制限付)	2	1,857,775,249円	1,835,189,937円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 015-02Q(適格機関投資家転売制限付)	2	- 円	4,547,830,894円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 015-03Q(適格機関投資家転売制限付)	2	- 円	842,800,112円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 015-04Q(適格機関投資家転売制限付)	2	- 円	5,732,511,295円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 015-06Q(適格機関投資家向け)	2	- 円	3,322,810,384円
計		27,934,145,378円	43,061,865,245円
2. 受益権の総数		27,934,145,378口	43,061,865,245口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 8月29日 至 平成27年 1月20日	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,566,476,564
地方債証券	86,501,249
特殊債券	246,252,306
合計	1,899,230,119

(平成27年 7月21日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	729,193,851
地方債証券	91,575,708
特殊債券	242,600,467
合計	1,063,370,026

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成27年 1月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	576,104,254	-	580,035,204	3,930,950
	米ドル	201,714,622	-	204,139,920	2,425,298
	英ポンド	374,389,632	-	375,895,284	1,505,652
	売建	34,334,546,620	-	33,344,173,600	990,373,020
	米ドル	7,187,534,191	-	7,328,469,600	140,935,409
	ユーロ	19,978,555,543	-	19,038,024,200	940,531,343
	英ポンド	7,168,456,886	-	6,977,679,800	190,777,086
	合計	34,910,650,874	-	33,924,208,804	994,303,970

(平成27年 7月21日現在)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,620,417,327	-	2,609,484,058	10,933,269
	ユーロ	2,620,417,327	-	2,609,484,058	10,933,269
	売建	54,002,533,455	-	54,594,132,898	591,599,443
	米ドル	12,726,320,451	-	13,141,248,429	414,927,978
	ユーロ	31,047,979,903	-	30,978,790,850	69,189,053
	英ポンド	10,228,233,101	-	10,474,093,619	245,860,518
合計		56,622,950,782	-	57,203,616,956	602,532,712

## （注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

平成27年 1月20日現在		平成27年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.2408円	1口当たり純資産額	1.2119円
(1万口当たり純資産額)	(12,408円)	(1万口当たり純資産額)	(12,119円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-2.5%-23/08/15	400,000.00	407,250.00		
		US TREASURY N/B-2.5%-24/05/15	1,400,000.00	1,419,796.87		
		US TREASURY N/B-2.125%-25/05/15	2,000,000.00	1,956,093.75		
		US TREASURY N/B-6.125%-27/11/15	5,600,000.00	7,775,250.00		
		US TREASURY N/B-4.375%-41/05/15	2,600,000.00	3,221,968.75		
		US TREASURY N/B-2.75%-42/11/15	3,500,000.00	3,261,289.06		
		US TREASURY N/B-3.625%-43/08/15	3,800,000.00	4,185,343.74		
		US TREASURY N/B-3.0%-45/05/15	1,700,000.00	1,664,804.68		
		国債証券小計		21,000,000.00	23,891,796.85 (2,971,422,774)	
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.65%- 21/09/22	3,000,000.00	3,066,584.40		
		MANITOBA (PROVINCE OF)-3.05%-24/05/14	6,000,000.00	6,134,400.00		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-4.4%-20/04/14	3,000,000.00	3,317,617.20		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-2.45%-22/06/29	12,500,000.00	12,469,457.50		
		ONTARIO (PROVINCE OF)-3.2%-24/05/16	5,000,000.00	5,162,346.50		
		地方債証券小計		29,500,000.00	30,150,405.60 (3,749,805,944)	
	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK-2.0%-25/01/22	5,000,000.00	4,789,250.00		
		BK NEDERLANDSE GEMEENTEN-4.375%- 21/02/16	5,000,000.00	5,588,500.00		
		CAISSE D'AMORT DETTE SOC-2.0%- 20/04/17	3,600,000.00	3,620,336.40		
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.0%- 18/03/15	6,000,000.00	5,970,475.80		
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.25%- 24/01/29	2,000,000.00	2,125,798.00		
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-3.875%- 20/02/14	3,100,000.00	3,381,796.20		
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-3.0%-23/10/04	6,000,000.00	6,276,906.00		
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-4.375%- 44/01/24	1,300,000.00	1,519,176.10		

		KFW-1.875%-19/04/01	2,000,000.00	2,027,100.00	
		KFW-2.125%-23/01/17	2,000,000.00	1,961,605.80	
		KFW-2.5%-24/11/20	5,000,000.00	4,990,745.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK-1.375%-19/10/23	4,500,000.00	4,447,800.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK-2.0%-25/01/13	4,000,000.00	3,819,796.00	
	特殊債券小計		49,500,000.00	50,519,285.30 (6,283,083,512)	
米ドル小計			100,000,000.00	104,561,487.75 (13,004,312,230)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-3.0%-19/09/28	15,300,000.00	17,152,332.75	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-21/09/28	7,600,000.00	9,375,436.00	
		BELGIUM KINGDOM-4.0%-22/03/28	4,890,000.00	6,010,748.88	
		BELGIUM KINGDOM-4.25%-22/09/28	6,740,000.00	8,464,631.20	
		BELGIUM KINGDOM-2.25%-23/06/22	18,100,000.00	20,184,939.00	
		BELGIUM KINGDOM-2.6%-24/06/22	9,800,000.00	11,224,013.50	
		BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	7,970,000.00	10,686,195.92	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	11,000,000.00	16,371,322.00	
		BELGIUM KINGDOM-5.0%-35/03/28	6,700,000.00	10,392,597.80	
		BELGIUM KINGDOM-3.75%-45/06/22	2,500,000.00	3,518,625.00	
		FRANCE (GOVT OF)-1.0%-19/05/25	5,500,000.00	5,698,838.75	
		FRANCE (GOVT OF)-3.0%-22/04/25	3,300,000.00	3,840,529.11	
		FRANCE (GOVT OF)-2.25%-22/10/25	11,600,000.00	12,948,413.00	
		FRANCE (GOVT OF)-8.5%-23/04/25	10,000,000.00	15,967,940.00	
		FRANCE (GOVT OF)-1.75%-23/05/25	10,000,000.00	10,788,525.00	
		FRANCE (GOVT OF)-4.25%-23/10/25	5,500,000.00	7,040,385.00	
		FRANCE (GOVT OF)-2.25%-24/05/25	20,920,000.00	23,372,660.80	
		FRANCE (GOVT OF)-6.0%-25/10/25	11,800,000.00	17,521,914.40	
		FRANCE (GOVT OF)-2.5%-30/05/25	5,000,000.00	5,659,270.00	
		FRANCE (GOVT OF)-4.75%-35/04/25	4,200,000.00	6,329,526.00	
		FRANCE (GOVT OF)-4.0%-38/10/25	3,200,000.00	4,511,091.20	
ユーロ小計			181,620,000.00	227,059,935.31 (30,571,349,690)	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY-1.25%-18/07/22	2,600,000.00	2,613,123.24	
		UK TREASURY-4.5%-19/03/07	3,500,000.00	3,913,325.15	
		UK TREASURY-4.0%-22/03/07	3,500,000.00	3,993,587.50	

	UK TREASURY-1.75%-22/09/07	6,700,000.00	6,645,595.33	
	UK TREASURY-2.25%-23/09/07	2,500,000.00	2,547,487.50	
	UK TREASURY-5.0%-25/03/07	1,700,000.00	2,132,038.00	
	国債証券小計	20,500,000.00	21,845,156.72	(4,229,877,695)
特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN-5.2%-28/12/07	2,500,000.00	3,151,500.00	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK-5.5%-25/04/15	3,000,000.00	3,809,390.10	
	NETWORK RAIL INFRA FIN-4.75%-24/01/22	4,400,000.00	5,249,361.48	
	NETWORK RAIL INFRA FIN-4.75%-35/11/29	1,500,000.00	1,905,165.00	
	RESEAU FERRE DE FRANCE-5.5%-21/12/01	3,200,000.00	3,822,101.44	
	特殊債券小計	14,600,000.00	17,937,518.02	(3,473,241,614)
英債券小計		35,100,000.00	39,782,674.74	(7,703,119,309)
	合計		51,278,781,229	(51,278,781,229)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 8銘柄	22.8%	5.8%
	地方債証券 5銘柄	28.8%	7.3%
	特殊債券 13銘柄	48.4%	12.3%
ユーロ	国債証券 21銘柄	100.0%	59.6%
英債券	国債証券 6銘柄	54.9%	8.2%
	特殊債券 5銘柄	45.1%	6.8%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表



「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## アクティブバリュー マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	47,011,343	191,826,309
株式	3,538,199,340	4,262,365,420
派生商品評価勘定	375,471	1,981,752
未収入金	50,064,833	4,404,848
未収配当金	3,459,900	2,140,500
未収利息	79	321
前払金	75,000	-
差入委託証拠金	1,020,000	2,925,000
流動資産合計	3,640,205,966	4,465,644,150
資産合計	3,640,205,966	4,465,644,150
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受金	-	1,410,000
未払金	49,695,708	21,709,624
未払解約金	2,400,087	502,686
流動負債合計	52,095,795	23,622,310
負債合計	52,095,795	23,622,310
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,383,185,942	1,425,280,906
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,204,924,229	3,016,740,934
元本等合計	3,588,110,171	4,442,021,840
純資産合計	3,588,110,171	4,442,021,840
負債純資産合計	3,640,205,966	4,465,644,150

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p>
--------------------	---

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引</p> <p>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

		平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
1.	期首	平成26年 8月29日	平成27年 1月21日
	期首元本額	1,551,846,735円	1,383,185,942円
	期首からの追加設定元本額	61,939,753円	263,267,589円
	期首からの一部解約元本額	230,600,546円	221,172,625円
	元本の内訳		
	日興アクティブバリュー	1,034,991,153円	952,514,202円
	日本株バリュー&グロース・ファンド（適格機関投資家向け）	326,282,511円	242,739,381円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	1,801,396円	88,510,388円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	4,147,916円	119,161,086円
	ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）	15,962,966円	15,732,623円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	- 円	6,623,226円
	計	1,383,185,942円	1,425,280,906円
2.	受益権の総数	1,383,185,942口	1,425,280,906口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 8月29日 至 平成27年 1月20日	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券            売買目的有価証券            重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引            「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品            短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券            同左</p> <p>(2)デリバティブ取引            同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品            同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	301,362,068
合計	301,362,068

(平成27年 7月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	805,040,204
合計	805,040,204

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成27年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	27,575,000	-	27,960,000	385,000
合計		27,575,000	-	27,960,000	385,000

(平成27年 7月21日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	81,740,000	-	83,750,000	2,010,000
合計		81,740,000	-	83,750,000	2,010,000

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年 1月20日現在		平成27年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	2,594円	1口当たり純資産額	3,116円
(1万口当たり純資産額)	(25,941円)	(1万口当たり純資産額)	(31,166円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	13,300	1,357.50	18,054,750	
大本組	5,000	923.00	4,615,000	
西松建設	59,000	463.00	27,317,000	
前田建設工業	26,000	863.00	22,438,000	
奥村組	42,000	621.00	26,082,000	
大和ハウス工業	13,400	3,134.00	41,995,600	
ユアテック	34,000	927.00	31,518,000	
中電工	13,200	2,496.00	32,947,200	
きんでん	18,000	1,652.00	29,736,000	
三機工業	36,200	972.00	35,186,400	
太平電業	58,000	1,313.00	76,154,000	
江崎グリコ	1,200	6,370.00	7,644,000	
味の素	10,000	2,916.00	29,160,000	
アリアケジャパン	4,800	5,270.00	25,296,000	
日本たばこ産業	7,700	4,664.50	35,916,650	
東レ	25,000	1,019.00	25,475,000	
T S Iホールディングス	52,400	875.00	45,850,000	
住友化学	32,000	725.00	23,200,000	
東ソー	40,000	646.00	25,840,000	

電気化学工業	56,000	526.00	29,456,000
日本化学産業	15,000	900.00	13,500,000
タキロン	38,000	551.00	20,938,000
富士フィルムホールディングス	2,500	4,548.00	11,370,000
コニシ	8,300	2,294.00	19,040,200
イハラケミカル工業	10,100	1,481.00	14,958,100
アステラス製薬	24,800	1,904.50	47,231,600
ロート製薬	17,100	2,183.00	37,329,300
ブリヂストン	8,400	4,677.50	39,291,000
ジオスター	27,000	655.00	17,685,000
ニチアス	61,000	748.00	45,628,000
新日鐵住金	93,000	291.90	27,146,700
東京鐵鋼	28,000	596.00	16,688,000
大同特殊鋼	33,000	485.00	16,005,000
山陽特殊製鋼	29,000	534.00	15,486,000
日立金属	12,000	1,767.00	21,204,000
東邦亜鉛	33,000	368.00	12,144,000
住友電気工業	20,900	1,936.00	40,462,400
三和ホールディングス	20,000	1,042.00	20,840,000
LIXILグループ	14,000	2,492.00	34,888,000
ノーリツ	9,200	1,973.00	18,151,600
三益半導体工業	14,000	1,154.00	16,156,000
東芝機械	25,000	517.00	12,925,000
アマダホールディングス	17,600	1,273.00	22,404,800
ディスコ	500	10,330.00	5,165,000
小松製作所	5,200	2,277.50	11,843,000
日工	20,000	440.00	8,800,000
クボタ	18,000	2,159.50	38,871,000
帝国電機製作所	11,900	990.00	11,781,000
鶴見製作所	25,900	2,004.00	51,903,600
ダイキン工業	7,600	8,415.00	63,954,000
鈴茂器工	10,000	1,046.00	10,460,000
新晃工業	28,200	1,288.00	36,321,600
三菱重工業	37,000	722.50	26,732,500
日立製作所	60,000	781.30	46,878,000
三菱電機	37,000	1,532.50	56,702,500
マブチモーター	800	7,830.00	6,264,000
日新電機	43,900	862.00	37,841,800
富士通	12,000	670.50	8,046,000
サン電子	13,000	1,753.00	22,789,000
パナソニック	11,700	1,602.50	18,749,250
ソニー	17,100	3,579.00	61,200,900

日本航空電子工業	11,000	3,195.00	35,145,000
堀場製作所	4,200	5,200.00	21,840,000
エスベック	66,100	1,438.00	95,051,800
イリソ電子工業	4,500	8,500.00	38,250,000
ウシオ電機	15,900	1,561.00	24,819,900
ニチコン	29,300	931.00	27,278,300
キヤノン	5,700	4,048.50	23,076,450
ダイハツディーゼル	56,000	657.00	36,792,000
デンソー	7,700	5,965.00	45,930,500
三井造船	146,000	212.00	30,952,000
日産自動車	24,800	1,218.00	30,206,400
いすゞ自動車	10,300	1,610.00	16,583,000
トヨタ自動車	28,200	8,376.00	236,203,200
マツダ	14,700	2,442.00	35,897,400
本田技研工業	10,600	3,937.50	41,737,500
フジオーゼックス	17,000	526.00	8,942,000
昭和飛行機工業	12,500	1,250.00	15,625,000
東京精密	11,500	2,650.00	30,475,000
理研計器	47,000	1,443.00	67,821,000
バンダイナムコホールディングス	3,100	2,574.00	7,979,400
パイロットコーポレーション	8,800	4,965.00	43,692,000
ツツミ	4,300	2,785.00	11,975,500
中部電力	13,900	2,006.00	27,883,400
関西電力	22,900	1,558.50	35,689,650
東北電力	19,800	1,774.00	35,125,200
東日本旅客鉄道	2,000	11,990.00	23,980,000
住友倉庫	22,000	691.00	15,202,000
ヤフー	21,300	505.00	10,756,500
KDDI	14,900	3,150.50	46,942,450
NTTドコモ	5,700	2,495.00	14,221,500
ソフトバンクグループ	1,800	7,058.00	12,704,400
アズワン	900	4,205.00	3,784,500
伊藤忠商事	27,400	1,499.00	41,072,600
三菱商事	16,100	2,710.00	43,631,000
泉州電業	32,700	2,140.00	69,978,000
ビックカメラ	9,300	1,436.00	13,354,800
セブン&アイ・ホールディングス	4,700	5,579.00	26,221,300
ヨンドシーホールディングス	13,800	2,763.00	38,129,400
しまむら	2,500	11,800.00	29,500,000
パルコ	44,100	1,218.00	53,713,800
丸井グループ	14,300	1,810.00	25,883,000
ケーブホールディングス	7,200	3,810.00	27,432,000

ニトリホールディングス	6,300	11,130.00	70,119,000	
サクスパー ホールディングス	35,300	2,303.00	81,295,900	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	146,800	909.90	133,573,320	
三井住友フィナンシャルグループ	13,900	5,587.00	77,659,300	
七十七銀行	77,000	796.00	61,292,000	
みずほフィナンシャルグループ	210,500	271.90	57,234,950	
大和証券グループ本社	49,000	939.20	46,020,800	
野村ホールディングス	45,100	897.50	40,477,250	
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	9,600	4,381.50	42,062,400	
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	11,800	3,947.50	46,580,500	
第一生命保険	26,300	2,461.00	64,724,300	
東京海上ホールディングス	12,000	5,336.00	64,032,000	
T & Dホールディングス	17,500	1,890.00	33,075,000	
オリックス	27,400	1,782.50	48,840,500	
野村不動産ホールディングス	7,900	2,622.00	20,713,800	
ユニゾホールディングス	11,000	5,820.00	64,020,000	
東急不動産ホールディングス	29,900	979.00	29,272,100	
三井不動産	17,000	3,542.00	60,214,000	
三菱地所	12,000	2,794.50	33,534,000	
共立メンテナンス	800	8,110.00	6,488,000	
合 計	3,071,500		4,262,365,420	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## J グロース マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,027,201,073	531,401,787
株式	51,201,690,450	55,663,439,600
未収入金	51,284,553	742,382,577
未収配当金	43,514,100	60,054,838



	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
未収利息	1,735	890
流動資産合計	52,323,691,911	56,997,279,692
資産合計	52,323,691,911	56,997,279,692
負債の部		
流動負債		
未払金	110,726,110	197,965,006
未払解約金	29,779,599	91,375,914
流動負債合計	140,505,709	289,340,920
負債合計	140,505,709	289,340,920
純資産の部		
元本等		
元本	27,278,408,409	24,320,203,193
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	24,904,777,793	32,387,735,579
元本等合計	52,183,186,202	56,707,938,772
純資産合計	52,183,186,202	56,707,938,772
負債純資産合計	52,323,691,911	56,997,279,692

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
1. 期首	平成26年 8月29日	平成27年 1月21日
期首元本額	29,528,946,731円	27,278,408,409円
期首からの追加設定元本額	352,545,381円	809,497,257円
期首からの一部解約元本額	2,603,083,703円	3,767,702,473円
元本の内訳		
利益還元成長株オープン	22,498,545,529円	18,954,848,161円
日本株バリュー&グロース・ファンド（適格機関投資家向け）	447,775,062円	332,268,212円

年金積立 J グロース	4,324,029,294円	4,744,661,222円
スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	2,439,654円	119,147,068円
スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	5,618,870円	160,399,047円
日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	- 円	8,879,483円
計	27,278,408,409円	24,320,203,193円
2. 受益権の総数	27,278,408,409口	24,320,203,193口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 8月29日 至 平成27年 1月20日	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成27年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,390,294,583
合計	6,390,294,583

（平成27年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,146,106,292
合計	1,146,106,292

（注） 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年 1月20日現在		平成27年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.9130円	1口当たり純資産額	2.3317円
(1万口当たり純資産額)	(19,130円)	(1万口当たり純資産額)	(23,317円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
長谷工コーポレーション	360,000	1,533.00	551,880,000	
前田建設工業	500,000	863.00	431,500,000	
五洋建設	500,000	519.00	259,500,000	
ライト工業	570,000	953.00	543,210,000	
千代田化工建設	320,000	1,049.00	335,680,000	
カルビー	33,000	5,340.00	176,220,000	
明治ホールディングス	41,000	16,960.00	695,360,000	
アリアケジャパン	74,000	5,270.00	389,980,000	
住友化学	600,000	725.00	435,000,000	
クレハ	900,000	479.00	431,100,000	
東ソー	1,020,000	646.00	658,920,000	
ダイセル	532,000	1,600.00	851,200,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	46,000	7,450.00	342,700,000	
ユニ・チャーム	50,000	3,062.50	153,125,000	
武田薬品工業	88,000	6,200.00	545,600,000	
アステラス製薬	555,000	1,904.50	1,056,997,500	
中外製薬	60,000	4,590.00	275,400,000	
小野薬品工業	14,000	15,350.00	214,900,000	
ペプチドリーム	28,000	3,440.00	96,320,000	
東洋ゴム工業	155,000	2,734.00	423,770,000	
ブリヂストン	65,000	4,677.50	304,037,500	
ジオスター	245,000	655.00	160,475,000	
大同特殊鋼	560,000	485.00	271,600,000	
日立金属	332,000	1,767.00	586,644,000	
UACJ	100,000	287.00	28,700,000	
三和ホールディングス	215,000	1,042.00	224,030,000	
オーエスジー	90,000	2,926.00	263,340,000	
帝国電機製作所	104,000	990.00	102,960,000	
鶴見製作所	45,000	2,004.00	90,180,000	
荏原製作所	645,000	566.00	365,070,000	
ダイキン工業	70,500	8,415.00	593,257,500	
ダイフク	340,000	1,914.00	650,760,000	
新晃工業	60,000	1,288.00	77,280,000	
ホンザキ電機	65,000	7,870.00	511,550,000	

ミネベア	210,000	1,955.00	410,550,000
日立製作所	800,000	781.30	625,040,000
三菱電機	296,000	1,532.50	453,620,000
マブチモーター	60,000	7,830.00	469,800,000
日本電産	63,000	9,999.00	629,937,000
日本電気	760,000	381.00	289,560,000
能美防災	140,000	1,439.00	201,460,000
ソニー	272,000	3,579.00	973,488,000
アルプス電気	180,000	4,030.00	725,400,000
フォスター電機	111,000	2,713.00	301,143,000
日本航空電子工業	160,000	3,195.00	511,200,000
アオイ電子	32,000	4,425.00	141,600,000
キーエンス	13,000	69,710.00	906,230,000
シスメックス	59,500	7,810.00	464,695,000
イリソ電子工業	63,000	8,500.00	535,500,000
村田製作所	62,000	20,585.00	1,276,270,000
キャノン	154,000	4,048.50	623,469,000
ダイハツディーゼル	244,000	657.00	160,308,000
トヨタ自動車	306,000	8,376.00	2,563,056,000
日野自動車	100,000	1,439.00	143,900,000
マツダ	235,000	2,442.00	573,870,000
富士重工業	267,000	4,597.00	1,227,399,000
ヤマハ発動機	114,000	2,733.00	311,562,000
テルモ	70,000	3,145.00	220,150,000
ナカニシ	70,000	4,960.00	347,200,000
オリンパス	121,000	4,750.00	574,750,000
HOYA	116,000	5,014.00	581,624,000
朝日インテック	176,000	8,360.00	1,471,360,000
CYBERDYNE	28,500	3,200.00	91,200,000
パイロットコーポレーション	166,000	4,965.00	824,190,000
相鉄ホールディングス	730,000	731.00	533,630,000
ハマキョウレックス	30,000	4,600.00	138,000,000
日本航空	96,000	4,590.00	440,640,000
ヤフー	730,000	505.00	368,650,000
大塚商会	84,000	6,480.00	544,320,000
KDDI	399,000	3,150.50	1,257,049,500
AOI Pro.	150,000	1,109.00	166,350,000
エヌ・ティ・ティ・データ	89,000	5,700.00	507,300,000
伊藤忠商事	270,000	1,499.00	404,730,000
三菱商事	160,000	2,710.00	433,600,000
パル	54,000	3,680.00	198,720,000
ビックカメラ	200,000	1,436.00	287,200,000

すかいらーく	295,200	1,659.00	489,736,800	
セブン&アイ・ホールディングス	108,000	5,579.00	602,532,000	
クスリのアオキ	109,000	6,370.00	694,330,000	
良品計画	16,000	28,350.00	453,600,000	
ドンキホーテホールディングス	71,000	5,650.00	401,150,000	
ニトリホールディングス	55,000	11,130.00	612,150,000	
ファーストリテイリング	1,000	59,270.00	59,270,000	
サクスパー ホールディングス	65,000	2,303.00	149,695,000	
新生銀行	1,770,000	271.00	479,670,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	909.90	1,819,800,000	
千葉銀行	390,000	987.00	384,930,000	
スルガ銀行	151,000	2,742.00	414,042,000	
セブン銀行	480,000	589.00	282,720,000	
みずほフィナンシャルグループ	2,100,000	271.90	570,990,000	
野村ホールディングス	300,000	897.50	269,250,000	
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	149,000	4,381.50	652,843,500	
第一生命保険	317,000	2,461.00	780,137,000	
東京海上ホールディングス	109,000	5,336.00	581,624,000	
全国保証	149,000	4,750.00	707,750,000	
オリックス	165,000	1,782.50	294,112,500	
ユニゾホールディングス	81,200	5,820.00	472,584,000	
パーク24	30,000	2,181.00	65,430,000	
三井不動産	159,000	3,542.00	563,178,000	
レオパレス21	785,000	658.00	516,530,000	
住友不動産販売	38,000	3,305.00	125,590,000	
日本M&Aセンター	97,000	5,570.00	540,290,000	
テンブホールディングス	113,000	5,200.00	587,600,000	
エムスリー	300,000	2,702.00	810,600,000	
プレステージ・インターナショナル	595,000	1,010.00	600,950,000	
リゾートトラスト	128,000	3,235.00	414,080,000	
テクノプロ・ホールディングス	173,200	3,335.00	577,622,000	
ベクトル	90,000	1,928.00	173,520,000	
ウチヤマホールディングス	107,200	514.00	55,100,800	
リロ・ホールディング	56,500	13,410.00	757,665,000	
エイチ・アイ・エス	264,000	4,575.00	1,207,800,000	
共立メンテナンス	60,000	8,110.00	486,600,000	
合 計	29,700,800		55,663,439,600	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## Jリート・アクティブマザーファンド

### 貸借対照表

	(単位：円)	
	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	15,111,792	65,373,419
投資証券	329,664,700	793,115,800
未収配当金	2,165,150	3,641,942
未収利息	25	109
流動資産合計	346,941,667	862,131,270
資産合計	346,941,667	862,131,270
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	40,411,491
流動負債合計	-	40,411,491
負債合計	-	40,411,491
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	226,329,277	580,926,371
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	120,612,390	240,793,408
元本等合計	346,941,667	821,719,779
純資産合計	346,941,667	821,719,779
負債純資産合計	346,941,667	862,131,270

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p>
-----------------	--

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
1.	期首	平成26年 8月29日	平成27年 1月21日
	期首元本額	196,269,254円	226,329,277円
	期首からの追加設定元本額	31,177,200円	357,817,376円
	期首からの一部解約元本額	1,117,177円	3,220,282円
	元本の内訳		
	Jリート・アクティブファンド（毎月分配型）	195,153,753円	192,652,012円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	2,387,966円	155,729,819円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	5,495,632円	209,477,678円
	ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）	23,291,926円	23,066,862円
	計	226,329,277円	580,926,371円
2.	受益権の総数	226,329,277口	580,926,371口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 8月29日 至 平成27年 1月20日	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左



## 金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	62,142,317
合計	62,142,317

(平成27年 7月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	28,021,694
合計	28,021,694

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

( 関連当事者との取引に関する注記 )  
該当事項はありません。

( 1口当たり情報 )

平成27年 1月20日現在		平成27年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.5329円	1口当たり純資産額	1.4145円
(1万口当たり純資産額)	(15,329円)	(1万口当たり純資産額)	(14,145円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券

( 単位 : 円 )

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	23	10,189,000	
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	13	4,270,500	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	91	13,540,800	
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	15	9,765,000	
	産業ファンド投資法人 投資証券	12	6,432,000	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	23	11,327,500	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	75	21,247,500	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	33	11,022,000	
	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	23	23,046,000	
	GLP投資法人 投資証券	211	25,003,500	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	7,798,400	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	129	29,889,300	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	110	16,247,000	

星野リゾート・リート投資法人 投資証券	9	11,673,000	
イオンリート投資法人 投資証券	55	8,310,500	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	44	7,189,600	
日本リート投資法人 投資証券	52	14,435,200	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	93	9,513,900	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	44	5,750,800	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	119	15,255,800	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	27	7,435,800	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	47	5,917,300	
ジャパン・シニアリビング投資法人 投資証券	99	18,810,000	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	91	49,322,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	94	52,546,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	178	43,325,200	
オリックス不動産投資法人 投資証券	157	26,360,300	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	71	27,548,000	
プレミア投資法人 投資証券	11	7,018,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	9	3,730,500	
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	36	18,864,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	165	29,122,500	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	30	6,723,000	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	718	46,741,800	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	23	11,937,000	
平和不動産リート投資法人 投資証券	115	10,085,500	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	38	9,237,800	
福岡リート投資法人 投資証券	40	8,132,000	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	37	21,682,000	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	72	8,467,200	
いちご不動産投資法人 投資証券	129	10,952,100	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	31	18,507,000	
阪急リート投資法人 投資証券	45	5,791,500	
スタートプロシード投資法人 投資証券	11	2,035,000	
トップリート投資法人 投資証券	12	5,970,000	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	50	12,945,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	356	27,447,600	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	245	19,992,000	

ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	109	14,562,400	
合計	4,252	793,115,800	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## コモディティ・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,057,170	16,622,410
受益証券発行信託の受益証券	11,485,500	386,303,400
未収利息	1	27
流動資産合計	12,542,671	402,925,837
資産合計	12,542,671	402,925,837
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,436,684	11,143,745
流動負債合計	2,436,684	11,143,745
負債合計	2,436,684	11,143,745
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,081,333	386,928,123
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	1,024,654	4,853,969
元本等合計	10,105,987	391,782,092
純資産合計	10,105,987	391,782,092
負債純資産合計	12,542,671	402,925,837

### 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

		平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
1.	期首	平成26年 8月29日	平成27年 1月21日
	期首元本額	990,000円	9,081,333円
	期首からの追加設定元本額	8,091,376円	378,988,603円
	期首からの一部解約元本額	43円	1,141,813円
	元本の内訳		
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	2,746,128円	163,613,085円
スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	6,335,205円	223,315,038円	
計	9,081,333円	386,928,123円	
2.	受益権の総数	9,081,333口	386,928,123口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 8月29日 至 平成27年 1月20日	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	522,144
合計	522,144

（平成27年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	20,574,939
合計	20,574,939

（注） 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年 1月20日現在		平成27年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.1128円	1口当たり純資産額	1.0125円
(1万口当たり純資産額)	(11,128円)	(1万口当たり純資産額)	(10,125円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	89,010	386,303,400	

合計	89,010	386,303,400	
----	--------	-------------	--

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）

### 貸借対照表

（単位：円）

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	94,156	3,990,177
親投資信託受益証券	18,255,959	760,268,954
未収利息	-	6
流動資産合計	18,350,115	764,259,137
資産合計	18,350,115	764,259,137
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	97	5,356
未払委託者報酬	713	38,842
その他未払費用	1,765	147,262
流動負債合計	2,575	191,460
負債合計	2,575	191,460
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	17,819,147	710,457,574
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	528,393	53,610,103
（分配準備積立金）	100,246	6,912,831
元本等合計	18,347,540	764,067,677
純資産合計	18,347,540	764,067,677
負債純資産合計	18,350,115	764,259,137

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）



有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

		平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
1.	期首	平成26年 8月29日	平成27年 1月21日
	期首元本額	100,000円	17,819,147円
	期首からの追加設定元本額	17,719,534円	693,570,979円
	期首からの一部解約元本額	387円	932,552円
2.	受益権の総数	17,819,147口	710,457,574口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 8月29日 至 平成27年 1月20日	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

（平成27年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	37,298
合計	37,298

（平成27年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,540,137
合計	3,540,137

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年 1月20日現在		平成27年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.0297円	1口当たり純資産額	1.0755円
(1万口当たり純資産額)	(10,297円)	(1万口当たり純資産額)	(10,755円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックC B マザーファンド	497,688,501	760,268,954	
合計		497,688,501	760,268,954	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ストラテジックC B オープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックC B マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

#### ストラテジックC B マザーファンド

#### 貸借対照表

(単位：円)

平成27年 1月20日現在

平成27年 7月21日現在

資産の部		
流動資産		
コール・ローン	808,473,010	339,300,833
株式	-	1,820,000
社債券	4,576,579,500	5,742,931,750
未収入金	906,695	60,229,765
信用取引預け金	890,414,051	1,100,735,254
未収利息	56,765	61,261
前払費用	3,222	157
差入保証金	-	200,000,000
流動資産合計	6,276,433,243	7,445,079,020
資産合計	6,276,433,243	7,445,079,020
負債の部		
流動負債		
信用売証券	1,037,384,600	1,381,623,500
その他未払費用	-	1,456,000
流動負債合計	1,037,384,600	1,383,079,500
負債合計	1,037,384,600	1,383,079,500
純資産の部		
元本等		
元本	3,602,948,563	3,968,310,191
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	1,636,100,080	2,093,689,329
元本等合計	5,239,048,643	6,061,999,520
純資産合計	5,239,048,643	6,061,999,520
負債純資産合計	6,276,433,243	7,445,079,020

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法(ただし購入後最初の利払日以前は個別法)に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
1.	期首	平成26年 8月29日	平成27年 1月21日
	期首元本額	3,590,393,746円	3,602,948,563円
	期首からの追加設定元本額	12,556,707円	485,284,962円
	期首からの一部解約元本額	1,890円	119,923,334円
	元本の内訳		
	ストラテジックC B オープン（適格機関投資家向け）	12,554,817円	497,688,501円
	P F ストラテジックC B（適格機関投資家転売制限付）	3,590,393,746円	3,470,621,690円
	計	3,602,948,563円	3,968,310,191円
2.	受益権の総数	3,602,948,563口	3,968,310,191口
3.	担保資産		
	信用取引に係る差入保証金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		
	社債券	516,175,000円	572,000,000円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 8月29日 至 平成27年 1月20日	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成27年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	168,781,158
資産合計	168,781,158
信用売証券	51,759,466
負債合計	51,759,466

（平成27年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	511,711
社債券	411,812,431
資産合計	412,324,142
信用売証券	182,184,072
負債合計	182,184,072

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報 )

平成27年 1月20日現在		平成27年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.4541円	1口当たり純資産額	1.5276円
(1万口当たり純資産額)	(14,541円)	(1万口当たり純資産額)	(15,276円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

( 単位 : 円 )

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
テンプホールディングス	350	5,200.00	1,820,000	
合 計	350		1,820,000	

#### (2) 株式以外の有価証券

( 単位 : 円 )

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	MAEDA CORP	150,000,000	178,642,500	
	九電工第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	250,000,000	308,750,000	代用有価証券 額面100,000,000円
	ABC-MART	200,000,000	314,050,000	
	EDION CORP	100,000,000	99,525,000	
	横浜冷凍120%コールオプション条項付第4回無担保転換社債	167,000,000	183,533,000	
	IIDA GROUP HOLDINGS	100,000,000	106,550,000	

TORAY INDUSTRIES INC	100,000,000	128,900,000	
朝日印刷第2回無担保転換社債	103,000,000	104,030,000	代用有価証券 額面100,000,000円
KUREHA CORP	100,000,000	116,500,000	
ダイソー第5回無担保転換社債	153,000,000	162,180,000	代用有価証券 額面100,000,000円
SHIONOGI	50,000,000	67,137,500	
TERUMO	100,000,000	109,100,000	
PARK24	150,000,000	156,225,000	
RESORTTRUST	50,000,000	58,725,000	
NIPPON LIGHT METAL	50,000,000	56,522,500	
LIXIL GROUP CORP	100,000,000	97,725,000	
東プレ130%コールオプション条項 付第2回無担保転換社債	100,000,000	118,500,000	代用有価証券 額面100,000,000円
MAKINO MILLING MACHINE	100,000,000	144,550,000	
OSG	100,000,000	178,350,000	
荏原製作所130%コールオプション 条項付第6回無担保転換社債型新株予 約権付社債(転換社債型新株予約権付 社債間限定同順位特約付)	152,000,000	186,960,000	代用有価証券 額面100,000,000円
NIKKISO	100,000,000	103,200,000	
DAIFUKU	100,000,000	136,815,000	
第2回 日本トムソン 転換社債	45,000,000	49,275,000	
YASKAWA ELECTRIC CORP	50,000,000	70,962,500	
GS YUASA CORP	150,000,000	150,412,500	
ソニー130%コールオプション条項 付第6回無担保社債	300,000,000	307,500,000	
ALPS ELECTRIC CO	30,000,000	67,147,500	
ADVANTEST CORP	50,000,000	51,812,500	
NIPPON CERAMIC	50,000,000	56,800,000	
TAIYO YUDEN	50,000,000	54,437,500	
じもとホールディングス120%コー ルオプション条項付第1回無担保転換 社債型新株予約権付社債	94,000,000	95,974,000	
MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY	100,000,000	100,450,000	



PRESS KOGYO	50,000,000	54,927,500	
太平洋工業第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	50,000,000	65,000,000	
ONOKEN CO	25,000,000	25,343,750	
シークス130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型	249,000,000	254,976,000	
ASICS CORP	50,000,000	68,187,500	
スターゼン130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債	83,000,000	86,361,500	
NIHON UNISYS	50,000,000	60,135,000	
TAKASHIMAYA CO	50,000,000	56,875,000	
T&D HOLDINGS INC	100,000,000	106,025,000	
YAMATO HOLDINGS	200,000,000	278,050,000	
丸全昭和運輸130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	37,000,000	40,348,500	
FUKUYAMA TRANSPORTING	50,000,000	62,550,000	
SEINO HOLDINGS	50,000,000	55,625,000	
KAWASAKI KISEN KAISHA	150,000,000	163,935,000	
CHUGOKU ELECTRIC POWER	50,000,000	56,062,500	
北海道瓦斯第3回無担保転換社債	64,000,000	70,400,000	
HIS	50,000,000	58,987,500	
JAPAN AIRPORT	50,000,000	57,900,000	
合計	4,902,000,000	5,742,931,750	

## 第2 信用取引契約残高明細表

(単位：円)

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
前田建設工業	70,000	60,410,000	
東レ	40,000	40,760,000	
塩野義製薬	8,000	41,600,000	
日本軽金属ホールディングス	70,000	14,560,000	
牧野フライス製作所	85,000	101,575,000	

オーエスジー	56,000	163,856,000	
荏原製作所	45,000	25,470,000	
ダイフク	45,000	86,130,000	
安川電機	10,000	15,710,000	
アルプス電気	5,000	20,150,000	
アドバンテスト	10,000	12,450,000	
太陽誘電	5,000	8,205,000	
太平洋工業	19,000	23,351,000	
テルモ	9,000	28,305,000	
アシックス	5,000	17,425,000	
ヤマトホールディングス	70,000	180,320,000	
福山通運	44,000	28,776,000	
川崎汽船	200,000	57,200,000	
日本ユニシス	30,000	39,660,000	
シークス	8,000	23,600,000	
エーピーシー・マート	38,000	271,700,000	
高島屋	10,000	12,030,000	
T & Dホールディングス	6,000	11,340,000	
飯田グループホールディングス	7,000	14,749,000	
パーク24	15,000	32,715,000	
日本空港ビルデング	2,100	14,154,000	
リゾートトラスト	6,000	19,410,000	
エイチ・アイ・エス	3,500	16,012,500	
合計	921,600	1,381,623,500	

(注)上記の信用取引は、全て売建て(信用売証券)であります。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)

貸借対照表

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,290,726	6,463,083
親投資信託受益証券	234,669,804	1,161,215,145
未収利息	2	10
流動資産合計	235,960,532	1,167,678,238
資産合計	235,960,532	1,167,678,238
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	5,410	26,587
未払委託者報酬	54,184	265,970
その他未払費用	51,881	351,194
流動負債合計	111,475	643,751
負債合計	111,475	643,751
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	229,099,456	1,152,634,945
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,749,601	14,399,542
（分配準備積立金）	2,876,067	3,856,150
元本等合計	235,849,057	1,167,034,487
純資産合計	235,849,057	1,167,034,487
負債純資産合計	235,960,532	1,167,678,238

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
1. 期首	平成26年 8月29日	平成27年 1月21日
期首元本額	100,000円	229,099,456円
期首からの追加設定元本額	229,014,160円	1,149,926,708円
期首からの一部解約元本額	14,704円	226,391,219円
2. 受益権の総数	229,099,456口	1,152,634,945口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 8月29日 至 平成27年 1月20日	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,503,594
合計	2,503,594

（平成27年 7月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,944,741
合計	2,944,741

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成27年 1月20日現在		平成27年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.0295円	1口当たり純資産額	1.0125円
(1万口当たり純資産額)	(10,295円)	(1万口当たり純資産額)	(10,125円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	918,973,683	1,161,215,145	

合計	918,973,683	1,161,215,145	
----	-------------	---------------	--

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

### 国内債券クレジット特化型・マザーファンド

#### 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	22,577,209	41,626,616
国債証券	3,973,023,180	3,371,667,390
地方債証券	212,225,000	210,147,000
特殊債券	208,153,000	514,943,000
社債券	4,907,300,000	6,242,072,000
未収入金	199,224,200	-
未収利息	24,166,985	29,426,197
前払費用	1,474,608	959,249
流動資産合計	9,548,144,182	10,410,841,452
資産合計	9,548,144,182	10,410,841,452
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	206,725,000	18,468,900
未払解約金	3,118,725	-
流動負債合計	209,843,725	18,468,900
負債合計	209,843,725	18,468,900
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	7,287,973,676	8,224,722,659
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,050,326,781	2,167,649,893
元本等合計	9,338,300,457	10,392,372,552
純資産合計	9,338,300,457	10,392,372,552
負債純資産合計	9,548,144,182	10,410,841,452

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

		平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
1.	期首	平成26年 8月29日	平成27年 1月21日
	期首元本額	6,865,562,881円	7,287,973,676円
	期首からの追加設定元本額	448,479,901円	1,113,580,896円
	期首からの一部解約元本額	26,069,106円	176,831,913円
	元本の内訳		
	年金国内債券クレジット特化型ファンド（適格機関投資家向け）	7,104,823,903円	7,305,748,976円
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	183,149,773円	918,973,683円
計	7,287,973,676円	8,224,722,659円	
2.	受益権の総数	7,287,973,676口	8,224,722,659口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年 8月29日 至 平成27年 1月20日	自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月21日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 1月20日現在	平成27年 7月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年 1月20日現在)

売買目的有価証券



(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	228,402,900
地方債証券	292,000
特殊債券	2,149,000
社債券	18,605,000
合計	249,448,900

(平成27年 7月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	75,520,450
地方債証券	1,786,000
特殊債券	1,269,000
社債券	15,086,000
合計	57,379,450

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年 1月20日現在		平成27年 7月21日現在	
1口当たり純資産額	1.2813円	1口当たり純資産額	1.2636円
(1万口当たり純資産額)	(12,813円)	(1万口当たり純資産額)	(12,636円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第109回利付国債(5年)	60,000,000	60,127,200	
	第2回利付国債(40年)	20,000,000	23,714,600	
	第3回利付国債(40年)	20,000,000	23,733,600	
	第4回利付国債(40年)	9,000,000	10,687,050	
	第5回利付国債(40年)	20,000,000	22,632,800	
	第6回利付国債(40年)	21,000,000	23,160,690	
	第7回利付国債(40年)	30,000,000	31,314,600	
	第8回利付国債(40年)	23,000,000	21,910,490	
	第326回利付国債(10年)	15,000,000	15,525,000	
	第330回利付国債(10年)	55,000,000	57,258,850	
	第335回利付国債(10年)	10,000,000	10,124,100	
	第338回利付国債(10年)	60,000,000	60,000,000	
	第339回利付国債(10年)	35,000,000	34,949,950	
	第7回利付国債(30年)	20,000,000	24,179,600	
	第12回利付国債(30年)	25,000,000	29,271,750	
	第16回利付国債(30年)	20,000,000	24,685,000	
	第17回利付国債(30年)	10,000,000	12,157,200	
	第20回利付国債(30年)	31,000,000	38,161,620	
	第24回利付国債(30年)	50,000,000	61,540,500	
	第27回利付国債(30年)	53,000,000	65,347,410	
	第29回利付国債(30年)	56,000,000	68,117,280	
	第31回利付国債(30年)	60,000,000	70,642,800	
	第33回利付国債(30年)	60,000,000	68,156,400	
	第34回利付国債(30年)	35,000,000	41,259,050	
	第35回利付国債(30年)	20,000,000	22,710,800	
	第36回利付国債(30年)	33,000,000	37,461,600	
第37回利付国債(30年)	35,000,000	38,980,550		
第38回利付国債(30年)	37,000,000	40,352,940		
第39回利付国債(30年)	25,000,000	27,815,500		

第41回利付国債(30年)	29,000,000	30,862,380	
第42回利付国債(30年)	34,000,000	36,160,020	
第43回利付国債(30年)	36,000,000	38,261,880	
第44回利付国債(30年)	40,000,000	42,484,800	
第45回利付国債(30年)	14,000,000	14,188,160	
第46回利付国債(30年)	45,000,000	45,560,700	
第47回利付国債(30年)	20,000,000	20,712,200	
第88回利付国債(20年)	94,000,000	112,083,720	
第92回利付国債(20年)	50,000,000	58,731,000	
第95回利付国債(20年)	50,000,000	60,015,000	
第97回利付国債(20年)	57,000,000	67,875,600	
第99回利付国債(20年)	105,000,000	123,907,350	
第105回利付国債(20年)	51,000,000	60,294,750	
第108回利付国債(20年)	40,000,000	46,282,000	
第110回利付国債(20年)	65,000,000	76,870,300	
第112回利付国債(20年)	25,000,000	29,586,250	
第113回利付国債(20年)	70,000,000	82,840,100	
第114回利付国債(20年)	60,000,000	70,995,600	
第116回利付国債(20年)	15,000,000	17,955,150	
第117回利付国債(20年)	30,000,000	35,488,800	
第120回利付国債(20年)	53,000,000	58,961,970	
第122回利付国債(20年)	77,000,000	87,766,910	
第123回利付国債(20年)	65,000,000	76,856,000	
第126回利付国債(20年)	55,000,000	64,227,900	
第129回利付国債(20年)	15,000,000	17,056,800	
第130回利付国債(20年)	35,000,000	39,752,650	
第132回利付国債(20年)	33,000,000	36,933,270	
第133回利付国債(20年)	30,000,000	34,030,800	
第134回利付国債(20年)	20,000,000	22,656,600	
第135回利付国債(20年)	10,000,000	11,175,000	
第136回利付国債(20年)	10,000,000	11,021,900	
第137回利付国債(20年)	34,000,000	37,908,300	
第140回利付国債(20年)	50,000,000	55,697,500	
第141回利付国債(20年)	65,000,000	72,228,650	
第143回利付国債(20年)	57,000,000	62,319,240	
第145回利付国債(20年)	86,000,000	95,288,000	

	第147回利付国債(20年)	51,000,000	55,455,870	
	第148回利付国債(20年)	61,000,000	65,129,700	
	第149回利付国債(20年)	99,000,000	105,363,720	
	第150回利付国債(20年)	59,000,000	61,606,030	
	第151回利付国債(20年)	34,000,000	34,242,420	
	第152回利付国債(20年)	103,000,000	103,410,970	
	第153回利付国債(20年)	25,000,000	25,442,500	
国債証券 合計		3,005,000,000	3,371,667,390	
地方債証券	第660回東京都公募公債	100,000,000	104,377,000	
	第691回東京都公募公債	100,000,000	105,770,000	
地方債証券 合計		200,000,000	210,147,000	
特殊債券	第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,539,000	
	第177回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,973,000	
	第30回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,136,000	
	第46回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	102,378,000	
	第183号商工債(3年)	100,000,000	99,917,000	
特殊債券 合計		500,000,000	514,943,000	
社債券	第5回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,235,000	
	第11回森ヒルズリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,131,000	
	第21回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,856,000	
	第11回森ビル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,251,000	
	第27回昭和電工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,269,000	
	第21回太平洋セメント株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,080,000	
	第23回太平洋セメント株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,494,000	
	第3回ニチアス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,294,000	
	第68回住友金属工業株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,435,000	
	第62回株式会社神戸製鋼所無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,069,000	

第63回株式会社神戸製鋼所無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,054,000	
第4回オークマ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,759,000	
第47回日本電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,978,000	
第48回日本電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,087,000	
第7回サンケン電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,259,000	
第8回サンケン電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,832,000	
第9回サンケン電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	200,316,000	
第13回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,091,000	
第14回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,364,000	
第5回アンリツ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,992,000	
第23回日立造船株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,075,000	
第1回A号日本生命2011基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	200,000,000	201,410,000	
第1回住友生命第4回基金流動化特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,880,000	
第1回日本生命2012基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	101,578,000	
第1回A号明治安田生命2012基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	101,019,000	
第1回明治安田生命2013基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	101,373,000	
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,325,000	
第16回富士重工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,421,000	
第16回大日本スクリーン製造株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,971,000	
第1回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,022,000	
第2回株式会社新生銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,437,000	
第2回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,867,000	

第27回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,405,000	
第4回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	109,167,000	
第10回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	102,959,000	
第17回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	106,717,000	
第23回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,144,000	
第63回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,270,000	
第64回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,483,000	
第71回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,229,000	
第40回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	103,826,000	
第48回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	99,929,000	
第20回東京建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,027,000	
第92回住友不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,009,000	
第96回住友不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,168,000	
第2回大和ハウス・レジデンシャル投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,220,000	
第25回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)	100,000,000	102,625,000	
第27回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)	100,000,000	101,946,000	
第6回センコー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,376,000	
第1回神奈川中央交通株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,924,000	
第470回東北電力株式会社社債(一般担保付)	160,000,000	170,400,000	
第471回東北電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	103,478,000	
第421回九州電力株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	205,446,000	
第427回九州電力株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	202,364,000	
第316回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	103,291,000	
第321回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,269,000	

	第37回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,176,000	
社債券 合計		6,160,000,000	6,242,072,000	
	合計	9,865,000,000	10,338,829,390	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2015年 8月31日現在です。

## 【スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)】

## 【純資産額計算書】

資産総額	2,767,048,146円
負債総額	7,247,524円
純資産総額( - )	2,759,800,622円
発行済口数	2,599,182,533口
1口当たり純資産額( / )	1.0618円

(参考)

## ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	52,382,383,994円
負債総額	1,057,182,355円
純資産総額( - )	51,325,201,639円
発行済口数	42,129,640,138口
1口当たり純資産額( / )	1.2183円

## 日本国債戦略マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	13,838,243,475円
負債総額	1,259,923,600円
純資産総額( - )	12,578,319,875円
発行済口数	11,344,434,711口
1口当たり純資産額( / )	1.1088円

## アクティブバリュー マザーファンド

## 純資産額計算書



資産総額	4,481,844,704円
負債総額	100,389,103円
純資産総額( - )	4,381,455,601円
発行済口数	1,530,066,708口
1口当たり純資産額( / )	2.8636円

## Jグロース マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	52,658,625,999円
負債総額	93,524,012円
純資産総額( - )	52,565,101,987円
発行済口数	24,073,111,197口
1口当たり純資産額( / )	2.1836円

## 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	1,222,172,275円
負債総額	81,487,927円
純資産総額( - )	1,140,684,348円
発行済口数	807,393,351口
1口当たり純資産額( / )	1.4128円

## 日本ハイインカム株式マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	747,757,706円
負債総額	1,224,016円
純資産総額( - )	746,533,690円
発行済口数	361,336,591口
1口当たり純資産額( / )	2.0660円

## Jリート・アクティブマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	968,964,835円
負債総額	63,661,724円
純資産総額（ - ）	905,303,111円
発行済口数	674,096,299口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3430円

## コモディティ・マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	490,853,848円
負債総額	13,222,493円
純資産総額（ - ）	477,631,355円
発行済口数	473,065,185口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0097円

## ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

## 純資産額計算書

資産総額	914,343,742円
負債総額	150,423円
純資産総額（ - ）	914,193,319円
発行済口数	845,965,149口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0807円

## ストラテジックCBマザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	6,597,424,747円
負債総額	638,298,500円
純資産総額（ - ）	5,959,126,247円
発行済口数	3,876,937,533口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5371円

## 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

## 純資産額計算書

資産総額	1,444,053,273円
負債総額	182,676円
純資産総額（ - ）	1,443,870,597円
発行済口数	1,423,428,945口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0144円

## 国内債券クレジット特化型・マザーファンド

### 純資産額計算書

資産総額	15,681,265,768円
負債総額	208,415,720円
純資産総額（ - ）	15,472,850,048円
発行済口数	12,204,284,657口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2678円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

### （2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

#### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### （4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

### （5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

平成27年8月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関（平成27年8月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（平成27年8月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

### 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成27年8月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	587	114,888

株式投資信託	531	89,119
単位型	99	3,003
追加型	432	86,116
公社債投資信託	56	25,769
単位型	40	392
追加型	16	25,376
投資法人合計	1	11

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3 17,805	3 14,206
有価証券	234	277
前払費用	3 419	3 509
未収入金	37	3
未収委託者報酬	7,162	8,441
未収収益	3 608	3 1,566
関係会社短期貸付金	240	436
立替金	303	666
繰延税金資産	984	1,446
その他	2 30	2 195
流動資産合計	27,826	27,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 47	1 56
器具備品	1 134	1 166
有形固定資産合計	181	222
無形固定資産		
ソフトウェア	91	113
無形固定資産合計	91	113
投資その他の資産		
投資有価証券	7,290	14,184
関係会社株式	21,702	21,702

関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	692	740
長期前払費用	-	0
繰延税金資産	525	248
投資その他の資産合計	30,271	36,936
固定資産合計	30,544	37,273
資産合計	58,371	65,023

(単位：百万円)

	第55期 (平成26年3月31日)		第56期 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
預り金	329		387
未払金	3,404		5,545
未払収益分配金	6		6
未払償還金	112		112
未払手数料	3	2,743	3
その他未払金		542	
未払費用	3	3,239	3
未払法人税等		2,286	
未払消費税等	4	356	4
賞与引当金		1,935	
役員賞与引当金		150	
その他		-	3
流動負債合計		11,702	
<b>固定負債</b>			
退職給付引当金		1,081	
その他		55	
固定負債合計		1,137	
負債合計		12,840	
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金		17,363	
資本剰余金			
資本準備金		5,220	
資本剰余金合計		5,220	
<b>利益剰余金</b>			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		22,694	
利益剰余金合計		22,694	
自己株式		68	
株主資本合計		45,209	
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		321	
繰延ヘッジ損益		-	
評価・換算差額等合計		321	

純資産合計	45,531	49,265
負債純資産合計	58,371	65,023

## (2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,120	63,990
その他営業収益	2,557	3,729
営業収益合計	65,678	67,719
営業費用		
支払手数料	31,207	30,408
広告宣伝費	1,081	1,045
公告費	2	5
調査費	13,405	15,571
調査費	712	747
委託調査費	12,669	14,782
図書費	23	41
委託計算費	465	502
営業雑経費	558	660
通信費	186	199
印刷費	252	263
協会費	43	64
諸会費	11	27
その他	65	106
営業費用計	46,721	48,193
一般管理費		
給料	7,171	7,585
役員報酬	316	289
役員賞与引当金繰入額	150	120
給料・手当	4,719	5,127
賞与	50	59
賞与引当金繰入額	1,935	1,990
交際費	108	163
寄付金	54	36
旅費交通費	448	503
租税公課	209	208
不動産賃借料	755	785
退職給付費用	313	349
退職金	32	16
固定資産減価償却費	109	148
福利費	847	908
諸経費	2,517	2,673
一般管理費計	12,568	13,380
営業利益	6,388	6,146

(単位：百万円)



	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		17		10
受取配当金	1	1,774	1	1,152
有価証券償還益		-		13
時効成立分配金・償還金		4		1
為替差益		26		-
その他		19		107
営業外収益合計		1,842		1,285
営業外費用				
支払利息		19		28
有価証券償還損		-		81
デリバティブ費用		-		269
時効成立後支払分配金・償還金		22		295
支払源泉所得税		57		71
為替差損		-		26
その他		13		21
営業外費用合計		114		795
経常利益		8,116		6,636
特別利益				
投資有価証券売却益		135		270
特別利益合計		135		270
特別損失				
投資有価証券売却損		12		22
関係会社株式評価損		4,500		-
固定資産処分損		0		0
割増退職金		59		243
役員退職一時金		235		-
外国税関連費用		-	2	1,650
特別損失合計		4,807		1,916
税引前当期純利益		3,445		4,991
法人税、住民税及び事業税		3,020		2,356
法人税等調整額		119		466
法人税等合計		2,900		1,890
当期純利益		544		3,101

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		

当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876
当期末残高	321	321	45,531

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当期変動額							
当期純利益				3,101	3,101		3,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,101	3,101	-	3,101
当期末残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321	-	321	45,531
会計方針の変更による累積的影響額			-	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	321	-	321	45,572
当期変動額				
当期純利益				3,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680	88	591	591
当期変動額合計	680	88	591	3,692
当期末残高	1,002	88	913	49,265

## [注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

	<p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p>
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響額は、軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「福利費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた3,364百万円は、「福利費」847百万円、「諸経費」2,517百万円として組み替えております。</p>

## (貸借対照表関係)

第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,091百万円</p> <p>器具備品 625百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 6,249百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 74百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 98百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,122百万円</p> <p>器具備品 679百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 4,256百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 110百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 108百万円</p> <p>未払費用 500百万円</p> <p>その他 57百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務27百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務842百万円に対して保証を行っております。</p>

## (損益計算書関係)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 719百万円</p> <p>2 外国税関連費用1,650百万円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成21年11月17日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算したものであります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株マザーファンド」及び「中国A株CSI300インデックスマザーファンド」の2ファンドであり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社が負担しております。</p>
--	--

## (株主資本等変動計算書関係)

第55期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	2,955,200	-	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	359,700	5,029,200	-
合計		28,124,300	-	3,314,900	24,809,400	-

- (注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。  
2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。なお、当該新株予約権は平成27年2月8日に失効いたしました。  
3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

## (リース取引関係)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 751百万円	1年内 841百万円
1年超 77百万円	1年超 3,420百万円
合計 828百万円	合計 4,261百万円

## (金融商品関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

## 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理



当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

#### (5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額66百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、

当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。

### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	14,206	14,206	-
(2) 未収委託者報酬	8,441	8,441	-
(3) 未収収益	1,566	1,566	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,431	14,431	-
(5) 未払金	(5,545)	(5,545)	-
(6) 未払費用	(4,636)	(4,636)	-
(7) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(57)	(57)	-
デリバティブ取引計	(82)	(82)	-

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額30百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,206	-	-	-
未収委託者報酬	8,441	-	-	-
未収収益	1,566	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	277	1,219	3,205	1,232
合計	24,492	1,219	3,205	1,232

(有価証券関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 66百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
--	----	----------	------	----

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	12,839	11,293	1,546
	小計	12,839	11,293	1,546
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,591	1,656	64
	小計	1,591	1,656	64
合計		14,431	12,949	1,482

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 30百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,661	270	22
合計	3,661	270	22

### （デリバティブ取引関係）

第55期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(平成27年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### （1）株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,337	-	25	25
	買建	-	-	-	-
合計		2,337	-	25	25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

##### 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### （1）通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価	2,586	-	68

法	豪ドル	証券	276	-	8
	シンガポールドル		878	-	4
	ユーロ		219	-	1
合計			3,961	-	57

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第55期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第56期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,065	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,078
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,660	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,396
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,379	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,720

(退職給付関係)

第55期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,101
勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	56
退職給付債務の期末残高	1,174

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174
未積立退職給付債務	1,174
未認識数理計算上の差異	92
貸借対照表に計上された負債の額	1,081
退職給付引当金	1,081
貸借対照表に計上された負債の額	1,081

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	16
確定給付制度に係る退職給付費用	137

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

### 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

#### 2 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,174
会計方針の変更による累積的影響額	63
会計方針の変更を反映した期首残高	1,110
勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	47
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,233

##### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,233
未積立退職給付債務	1,233
未認識数理計算上の差異	121
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

退職給付引当金	1,111
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

##### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	18
確定給付制度に係る退職給付費用	152

##### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

### 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、196百万円でありました。

## （ストックオプション等関係）

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日

権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,388,900
付与	0	0
失効	0	359,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,029,200
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-

失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第55期 (平成26年 3 月31日)	第56期 (平成27年 3 月31日)
------------------------	------------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	689	賞与引当金	658
その他	294	その他	813
小計	984	小計	1,472
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	148	投資有価証券評価損	134
関係会社株式評価損	1,665	関係会社株式評価損	1,510
退職給付引当金	385	退職給付引当金	360
固定資産減価償却費	158	固定資産減価償却費	133
その他	34	その他	73
小計	2,391	小計	2,213
繰延税金資産小計	3,375	繰延税金資産小計	3,685
評価性引当金	1,665	評価性引当金	1,510
繰延税金資産合計	1,710	繰延税金資産合計	2,174
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	200	その他有価証券評価差額金	25
繰延税金負債合計	200	小計	25
繰延税金資産の純額	1,510	繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	454
		小計	454
		繰延税金負債合計	480
		繰延税金資産の純額	1,694
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	35.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増減	46.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	1.7%
海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%		

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の施行に伴い平成26年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は135百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が179百万円、それぞれ増加しております。

## ( 関連当事者情報 )

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社  
重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連 当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千SGD 5,059) (注2)	関係会社短期貸付金	240 (千SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千SGD 192)	未収収益	5 (千SGD 64)
							増資の引受(注3)	3,266 (千SGD 40,000)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円( 5,059千SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千SGD)及び返済638百万円(8,000千SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円
営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社  
重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	292,000	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	資金の 貸付	資金の 貸付 (シンガ ポール ドル貨 建) (注1)	184 (千 SGD 2,059) (注2)	関係 会社 短期 貸付 金	436 (千 SGD 5,000)
							貸付金 利息 (シンガ ポール ドル貨 建) (注1)	7 (千 SGD 92)	未収 収益	7 (千 SGD 82)

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額184百万円(2,059千 SGD)の内訳は、貸付424百万円(5,000千 SGD)及び返済240百万円(2,940千 SGD)であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成26年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	23,832百万円
負債合計	6,549百万円
純資産合計	17,283百万円
営業収益	15,406百万円
税引前当期純利益	4,977百万円
当期純利益	3,441百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産



国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	231円23銭	250円20銭
1株当たり当期純利益金額	2円76銭	15円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

### 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 第1回新株予約権2,955,200株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,029,200株

### 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	45,531	49,265
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	45,531	49,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

- 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 資本金の額 : 51,000百万円（平成27年3月末現在）  
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。  
 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社第三銀行	37,461百万円	
株式会社東京都民銀行	48,120百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社三重銀行	15,295百万円	
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

## (3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	44百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

## (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

## (3) 投資顧問会社

投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行ないます。

## 3【資本関係】

## (1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成27年3月末現在）

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## (3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。（平成27年3月末現在）

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成27年 1月30日	臨時報告書
平成27年 4月20日	有価証券届出書の訂正届出書
平成27年 4月20日	有価証券報告書
平成27年 4月30日	臨時報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年9月2日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### PWCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の平成27年1月21日から平成27年7月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の平成27年7月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。